平成23年度に実施した大学機関別認証評価に関する検証結果報告書

平成25年1月

独立行政法人 大学評価・学位授与機構

はじめに

大学評価・学位授与機構（以下「機構」という。）では、認証評価を開放的で進化する評価とするために、評価の経験や評価を受けた機関等の意見を踏まえつつ、常に評価システムの改善を図ることとしている。

このため、平成 17 年 1 月に文部科学大臣が認証する評価機関（認証評価機関）となって以降、はじめての経験となった平成 17 年度実施の大学機関別認証評価及び短期大学機関別認証評価において、評価の終了後、評価対象校及び評価担当者へのアンケート調査を実施し、その結果等をもとに評価の有効性、適切性について検証を行った。この結果、評価内容・方法等の改善・充実すべき点を把握でき、平成 18 年度実施の認証評価に反映させた。同様に平成 18 年度から 22 年度実施の大学及び短期大学の機関別認証評価においても評価終了後、アンケート調査を実施し、検証を行いそれぞれ平成 19 年度から 23 年度実施の認証評価に改善点等を反映させた。（この検証結果は年度毎に「大学機関別認証評価及び短期大学機関別認証評価に関する検証結果報告書」としてまとめている。）

平成 23 年度実施の大学機関別認証評価及び短期大学機関別認証評価においても、引き続きアンケート調査を実施して検証を行うこととし、ここに平成 23 年度実施の認証評価（7 大学）に関する調査及び検証結果を取りまとめた。

目　　次

はじめに

Ⅰ　機構が実施した大学機関別認証評価の概要・・・・・・・・・・・・・・・・　1

Ⅱ　平成 23 年度実施の認証評価に関する検証

１．検証の実施方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4

２．項目別の検証

（１）評価基準及び観点について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6
（２）説明会・研修会について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　8
（３）自己評価書について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　10
（４）書面調査・訪問調査について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　12
（５）評価結果（評価報告書）について・・・・・・・・・・・・・・・・・・　15
（６）評価の効果・影響について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　18
（７）評価の作業量等について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　23
（８）評価についての全般的な意見・感想について・・・・・・・・・・・・　26

３．総括・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　27

参考資料

１　認証評価に関する検証のためのアンケート集計結果（選択式回答）【対象校】
２　認証評価に関する検証のためのアンケート集計結果（選択式回答）【評価担当者】
３　認証評価に関する検証のためのアンケート集計結果（自由記述）【対象校】
４　認証評価に関する検証のためのアンケート集計結果（自由記述）【評価担当者】
５　認証評価に関する検証のためのアンケート【対象校】（大学用）
６　認証評価に関する検証のためのアンケート【評価担当者】（大学用）

Ⅰ　機構が実施した大学機関別認証評価の概要

平成 23 年度に実施した認証評価の検証をまとめるに当たって、まず機構が実施した大学の機関別認証評価の概要について触れておく。

大学は、その教育研究水準の向上に資するため、教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備の総合的な状況に関し、７年以内ごとに、文部科学大臣が認証する評価機関（認証評価機関）の実施する評価を受けることが義務付けられている（学校教育法第 109 条、学校教育法施行令第 40 条）。

機構は、この認証評価制度の下で、大学の認証評価を行う「認証評価機関」として、平成 17 年１月、文部科学大臣から認証され、平成 17 年度より認証評価を開始した。

平成 23 年度実施の認証評価は７年目の実施に当たる。

１．目的

認証評価は、我が国の大学の教育研究水準の維持及び向上を図るとともに、その個性的で多様な発展に資するよう、以下のことを目的として行った。

（１）機構が定める大学評価基準に基づいて、大学を定期的に評価することにより、大学の教育研究活動等の質を保証すること。

（２）評価結果を各大学にフィードバックすることにより、各大学の教育研究活動等の改善に役立てること。

（３）大学の教育研究活動等の状況を明らかにし、それを社会に示すことにより、公共的な機関として大学が設置・運営されていることについて、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくこと。

２．実施体制

評価を実施するに当たっては、国・公・私立大学の関係者及び社会、経済、文化等各方面の有識者からなる大学機関別認証評価委員会（以下「評価委員会」という。）を設置し、その下に、具体的な評価を実施するため、対象大学の状況に応じた評価部会等を編成した。

評価部会等には、各大学の教育分野やその状況が多様であること等を勘案し、対象大学の学部等の状況に応じた各分野の専門家及び有識者を評価担当者として配置した。

３．方法・プロセス

方法及びプロセスの概要は、下記のとおりである。

（１）大学における自己評価

各大学は、『自己評価実施要項』に従って自己評価を実施し、自己評価書を作成し、機構に提出した。

（２）機構における評価

機構における評価は、書面調査及び訪問調査により実施した。

① 書面調査は、『評価実施手引書』に基づき、対象大学から提出された自己評価書（大学の自己評価で根拠として提出された資料・データを含む。）及び機構が独自に調査・収集した資料・データ等に基づいて、対象大学の状況を調査・分析した。

② 訪問調査は、『訪問調査実施要項』に基づき、書面調査では確認できない事項等を中心に調査を実施した。

③ 基準ごとに、自己評価の状況を踏まえ、大学全体として、その基準を満たしているかどうかの判断を行い、理由を明らかにした。

なお、基準の多くが、いくつかの内容に分けて規定されており、これらを踏まえ基本的な観点が設定されている。基準を満たしているかどうかの判断は、その基本的な観点の分析状況を総合した上で、基準ごとに行った。

④ 基準ごとに、取組が優れていると判断される場合や、改善の必要が認められる場合等には、その旨の指摘も行った。

⑤ 大学全体として、すべての基準を満たしている場合に、機関としての大学が機構の大学評価基準を満たしていると認め、その旨を公表した。（一つでも満たしていない基準がある場合には、大学全体として大学評価基準を満たしていないものとして、その旨を公表することとしている。）

４．スケジュール

（１）平成 22 年５月に、国・公・私立大学の関係者に対し、機関別認証評価の仕組み、方法等について説明会を実施するとともに、自己評価担当者等に対し、自己評価書の記載等について説明を行うなどの研修を実施した。

（２）平成 22 年８月から９月にかけて、以下の７大学から申請を受け、評価を実施することとなった。

○ 国立大学（１大学）

筑波技術大学

○ 公立大学（５大学）

公立はこだて未来大学、群馬県立県民健康科学大学、山梨県立大学、
愛知県立大学、県立広島大学

○　私立大学（１大学）
　　聖徳大学

（３）平成 23 年６月に、評価担当者が共通理解の下で公正、適切かつ円滑にその職務が遂行できるよう、大学評価の目的、内容及び方法等について評価担当者に対する研修を実施した。

（４）平成 23 年６月末に、対象大学から自己評価書の提出を受けた。

（５）対象大学からの自己評価書提出後の評価作業スケジュールは、次のとおりであった。

（大学）

23 年７月	書面調査の実施
８～９月	評価部会、財務専門部会の開催（書面調査による分析結果の整理、訪問調査での確認事項及び訪問調査での役割分担の決定）
10～11 月	訪問調査の実施（書面調査では確認できなかった事項等を中心に対象大学の状況を調査）
12 月	評価部会、財務専門部会の開催（評価結果（原案）の作成）

（６）これらの調査結果を踏まえ、平成 24 年１月に評価委員会で評価結果（案）を決定した。

（７）評価結果（案）に対する意見の申立ての機会を設け、平成 24 年３月の評価委員会での審議を経て最終的な評価結果を確定した。

５．評価結果

平成 23 年度に認証評価を実施した７大学のすべてが、機構の定める大学評価基準を満たしているとの評価結果となった。

機構はこの評価結果を平成 24 年３月 29 日付で、各対象機関及び設置者へ通知するとともに、機構のウェブサイトにより公表し、かつ文部科学大臣へ報告した。

※　大学評価基準（機関別認証評価）は機構ウェブサイトを参照のこと。
　　http://www.niad.ac.jp/n_hyouka/ daigaku/index.html

Ⅱ　平成 23 年度実施の認証評価に関する検証

１．検証の実施方法

（１）アンケート調査の実施

平成 23 年度実施の認証評価の対象大学（以下「対象校」という。）及び評価担当者に対し、記名選択式回答（５段階・２段階）及び自由記述からなるアンケート調査を実施した。

アンケート調査項目は次のとおりである。

〔対象校〕

１．評価基準及び観点について
２．評価の方法及び内容について
　（１）自己評価について
　（２）訪問調査等について
　（３）意見の申立てについて
３．評価の作業量、スケジュール等について
　（１）評価に費やした作業量及び機構が設定した作業期間について
　（２）評価に費やした労力が評価の目的に見合うものであったかについて
　（３）評価のスケジュールについて
４．説明会・研修会等について
５．評価結果（評価報告書）について
　（１）評価報告書の内容等について
　（２）自己評価書及び評価報告書の公表について
　（３）評価結果に関するマスメディア等の報道について
６．評価を受けたことによる効果・影響について
　（１）自己評価を行ったことによる効果・影響について
　（２）機構の評価結果を受けたことによる効果・影響について
７．評価結果の活用について
８．評価の実施体制について
９．その他

〔評価担当者〕

１．評価基準及び観点について
２．評価の方法及び内容・結果について
　（１）自己評価書について

（２）書面調査について
（３）訪問調査について
（４）評価結果について
３．研修について
４．評価の作業量、スケジュール等について
（１）評価に費やした作業量及び機構の設定した作業期間について
（２）評価に費やした労力が評価の目的に見合うものであったかについて
（３）評価作業にかかった時間数について
５．評価部会等の運営について
６．評価全般について
７．その他

（２）アンケート調査結果等の検証

対象校及び評価担当者に対するアンケート調査項目から、主要な項目を整理・分類し、項目別に分析を行った。その上で、評価実施過程において機構が把握した問題点等も踏まえ、評価の有効性、適切性を検証した。

分析項目は以下のとおりである。

（１）評価基準及び観点について
（２）説明会・研修会について
（３）自己評価書について
（４）書面調査・訪問調査について
（５）評価結果（評価報告書）について
（６）評価の効果・影響について
（７）評価の作業量等について
（８）評価についての全般的な意見・感想について

※アンケート調査に係る補足事項

１．アンケート用紙配付日程

	平成 23 年度
対象校	平成 24 年３月 30 日
評価担当者	平成 23 年 12 月 26 日

２．平成 23 年度アンケートの回収状況

	回答数	回収率
対象校	７校中７校	100％
評価担当者	21 名中 14 名	67％

２．項目別の検証

（１）評価基準及び観点について

機構が定める評価基準及び観点の構成や内容が、大学の教育研究活動等に関する「質の保証」「改善の促進」「社会からの理解と支持」という評価の目的に照らして適切であったか、また、評価基準及び観点の中で対象校が自己評価を行う際に評価しにくいもの、評価担当者が評価しにくいものがあったかどうかなどについて検証を行った。

①評価の目的等との関係について

対象校及び評価担当者に対するアンケート調査において、評価基準及び観点の構成や内容が「教育研究活動等の質を保証するために適切であった」（機関１-①、評１-①※）か及び「教育研究活動等の改善を促進するために適切であった」（機関１-②、評１-②）か質問したところ、対象校では、「質の保証」に対して、肯定的な回答が 100%（「そう思う」100%）、「改善の促進」に対して、肯定的な回答が 100%（「そう思う」100%）であった。一方、評価担当者では、「質の保証」に対して、肯定的な回答が 100%（「強くそう思う」21%、「そう思う」79%）、「改善の促進」に対して、肯定的な回答が 100%（「強くそう思う」29%、「そう思う」71%）であった。

また、評価基準及び観点の構成や内容が「教育研究活動等について社会から理解と支持を得るために適切であった」（機関１-③、評１-③）かとの質問に対しては、対象校では肯定的な回答が 85%（「強くそう思う」14%、「そう思う」71%）、「どちらとも言えない」が 14%、評価担当者では肯定的な回答が 93%（「強くそう思う」29%、「そう思う」64%）、「どちらとも言えない」が７%であった。

次に、評価基準及び観点の構成や内容を「教育活動を中心に設定していることは適切であった」（機関１-④、評１-④）かとの質問に対しては、対象校では肯定的な回答が 100%（「そう思う」100%）、評価担当者では肯定的な回答が 100%（「強くそう思う」36%、「そう思う」64%）であった。

②具体の評価基準及び観点について

対象校に対するアンケート調査において、「自己評価しにくい評価基準又は観点があった」（機関１-⑤）か質問したところ、「ない」が 100%であった。一方、評価担当者に対するアンケート調査において、「評価しにくい評価基準又は観点があった」（評１-⑤）か質問したところ、「ある」が 50%、「ない」が 50%であった。

※「機関〇-〇」…参考資料「認証評価に関する検証のためのアンケート集計結果（選択式回答）【対象校】」における設問番号に対応
「評〇-〇」…参考資料「認証評価に関する検証のためのアンケート集計結果（選択式回答）【評価担当者】」における設問番号に対応
設問の回答率については、小数点以下四捨五入のため合計が 100%にならないものもある

次に、対象校及び評価担当者に対するアンケート調査において、「内容が重複する評価基準又は観点があった」（機関１-⑥、評１-⑥）か質問したところ、対象校では、「ある」が 29%、「ない」が 71%、評価担当者では、「ある」が 31%、「ない」が 69%であった。

③評価と課題

評価基準及び観点の構成や内容は、対象校及び評価担当者から肯定的に評価されており、大学の教育研究活動等の「質の保証」「改善の促進」「社会からの理解と支持」という評価の目的に照らして適切なものと考えられる。また、評価基準及び観点の構成や内容を、教育活動を中心に設定していることも適切であると考えられる。

評価しにくい、あるいは、内容が重複する評価基準又は観点があったかについては、一部の対象校及び評価担当者から「ある」との回答も寄せられているものの、機構においてはこれまでに寄せられた意見等を踏まえて、平成 24 年度実施分から評価基準及び観点の大幅な見直しを行い、11 あった基準を 10 に、今回重複を指摘された観点も含め、99 あった観点を 81 に整理・統合したところである。なお、機構では、評価基準及び観点に対する評価のしにくさや重複感の解消のため、『自己評価実施要項』において観点ごとの留意点や根拠資料例を示す等の取組を行っているが、今後も、説明会等で対象校の理解を深める必要があると考えられる。

（２）説明会・研修会について

大学の関係者を対象に実施している説明会や、機構の評価を希望する大学の自己評価担当者等を対象に実施している研修会について、その有効性等の検証を行った。また、評価担当者を対象に実施している研修の内容の適切性等について検証を行った。

①認証評価説明会・自己評価担当者等に対する研修会について

対象校に対するアンケート調査において、認証評価説明会に関して、「説明会の内容は役立った」（機関４-③）か質問したところ、肯定的な回答が 100%（「強くそう思う」17%、「そう思う」83%）であった。また、「説明会の内容は理解しやすかった」（機関４-②）かとの質問については、肯定的な回答が 100%（「強くそう思う」17%、「そう思う」83%）、「説明会の配付資料は理解しやすかった」（機関４-①）かとの質問については、肯定的な回答が 100%（「強くそう思う」17%、「そう思う」83%）であった。

次に、自己評価担当者等に対する研修会に関して、「自己評価担当者等に対する研修会の内容は役立った」（機関４-⑥）か質問したところ、肯定的な回答が 100%（「強くそう思う」17%、「そう思う」83%）であった。また、「自己評価担当者等に対する研修会の内容は理解しやすかった」（機関４-⑤）かとの質問については、肯定的な回答が 100%（「強くそう思う」17%、「そう思う」83%）、「自己評価担当者等に対する研修会の配付資料は理解しやすかった」（機関４-④）かとの質問については、肯定的な回答が 84%（「強くそう思う」17%、「そう思う」67%）、「どちらとも言えない」が 17%であった。なお、「機構が配付している自己評価実施要項等の冊子は役立った」（機関４-⑦）かとの質問については、肯定的な回答が 100%（「強くそう思う」17%、「そう思う」83%）であった。

さらに、訪問説明に関して、「機構が行った訪問説明は役立った」（機関４-⑧）か質問したところ、肯定的な回答が 100%（「強くそう思う」100%）であった。

また、「説明会、研修会等における機構の事務担当者の対応（質問等に対する対応）は適切であった」（機関４-⑨）かとの質問については、肯定的な回答が 100%（「強くそう思う」17%、「そう思う」83%）であった。

②評価担当者に対する研修について

評価担当者に対するアンケート調査において、評価担当者に対する研修に関して、「研修の内容は役立った」（評３-③）か質問したところ、肯定的な回答が 100%（「強くそう思う」38%、「そう思う」63%）であった。また、「研修の説明内容は理解しやすかった」（評３-②）かとの質問については、肯定的な回答が 100%（「強くそう思う」44%、「そう思う」56%）であった。また、「研修の配付資料は理解しやすかった」（評３-①）かとの質問については、肯定的な回答が 88%（「強くそう思う」44%、

「そう思う」44%)、「どちらとも言えない」が 11%であった。また、「自己評価書のサンプルの提示は役立った」(評３-④) かについては、肯定的な回答が 100%(「強くそう思う」44%、「そう思う」56%) であった。また、「研修に費やした時間の長さは適切であった」(評３-⑤) か質問したところ、肯定的な回答が 88%(「強くそう思う」50%、「そう思う」38%)、「どちらとも言えない」が 13%であった。

③評価と課題

認証評価説明会・自己評価担当者等に対する研修会については、対象校から肯定的に評価されており、実施内容、配付資料のほか、訪問説明や機構の事務担当者の対応等は適切であると考えられる。

また、評価担当者に対する研修についても、評価担当者から肯定的に評価されており、実施内容、説明内容、配付資料のほか、自己評価書のサンプルの提示、実施時間は適切であると考えられる。

（３）自己評価書について

評価の実施に当たり対象校が作成した自己評価書が、機構の定める評価基準及び観点に基づき、評価を行う上で適切なものとなっていたか、また、添付資料が適切であったかなどについて検証を行った。

①自己評価書の記述について

対象校に対するアンケート調査において、「評価基準及び観点に基づき、適切に自己評価を行うことができた」（機関２－（１）－①）か質問したところ、肯定的な回答が 100%（「強くそう思う」29%、「そう思う」71%）であった。一方、評価担当者に対するアンケート調査において、「自己評価書には評価基準及び観点の内容が適切に記述されていた」（評２－（１）－②）かとの質問については、肯定的な回答が 62%（「強くそう思う」８%、「そう思う」54%）、「どちらとも言えない」が 38%であった。

また、対象校に対するアンケート調査において、「貴校の総合的な状況が広く社会等の理解を得るために、わかりやすい自己評価書を作成することができた」（機関２－（１）－④）かとの質問については、肯定的な回答が 100%（「強くそう思う」29%、「そう思う」71%）であった。また、「自己評価書の完成度は満足できるものであった」（機関２－（１）－⑤）かとの質問については、肯定的な回答が 100%（「強くそう思う」29%、「そう思う」71%）であった。一方、評価担当者に対するアンケート調査において、「対象校の自己評価書は理解しやすかった」（評２－（１）－①）か質問したところ、肯定的な回答が 46%（「強くそう思う」８%、「そう思う」38%）、「どちらとも言えない」が 38%、否定的な回答が 15%（「そう思わない」15%）であった。

また、「自己評価書には文字数制限を設けているが、文字数は自己評価書を作成する上で十分な量であった」（機関２－（１）－⑥）か質問したところ、肯定的な回答が 57%（「強くそう思う」14%、「そう思う」43%）、「どちらとも言えない」が 43%であった。

このほか、「自己評価書の作成にあたって、すでに機構の認証評価を受けた他大学等の自己評価書を参考にした」（機関２－（１）－⑦）かとの質問については、「参考にした」が 100%であった。

②自己評価書の添付資料について

対象校に対するアンケート調査において、「自己評価書に添付する資料は、既に蓄積していたもので十分対応することができた」（機関２－（１）－②）か質問したところ、肯定的な回答が 29%（「そう思う」29%）、「どちらとも言えない」が 29%、否定的な回答が 43%（「そう思わない」43%）であった。また、「自己評価書に添付する資料について、どのようなものを用意すべきか迷った」（機関２－（１）－③）かと

の質問については、「迷っていない」とする回答が 100%であった。一方、評価担当者に対するアンケート調査において、「自己評価書には必要な根拠資料が引用・添付されていた」（評２-（１）-③）か質問したところ、肯定的な回答が 31%（「強くそう思う」８%、「そう思う」23%）、「どちらとも言えない」が 62%、否定的な回答が８%（「そう思わない」８%）であった。

③評価と課題

自己評価書の記述について、対象校では、評価基準及び観点に基づいた適切な自己評価により、分かりやすく完成度の高い自己評価書が作成されたと認識している。一方、評価担当者からは、評価基準及び観点の内容は概ね適切に記述されていたものの、理解しやすさについては肯定的な回答が必ずしも多いとは言えず、自由記述においても、対象校の自己評価書には、全体を通しての推敲がなされていない、内容が冗長すぎている、公的に提示している内容との整合性がないなど、理解しにくいものも見られたといった意見も寄せられていることから、今後も説明会における周知等により、提出前の精査や資料の整理方法についての対象校の理解を深める必要がある。また、自己評価書作成に当たっての字数制限については、対象校から概ね肯定的に評価されているが、これまでに寄せられた意見等をもとに、平成 24 年度実施分から、字数制限を緩和することとしている。このほか、対象校の回答から、自己評価書の作成に当たり、既に機構の認証評価を受けた他大学の自己評価書を参考としていることが分かる。

また、自己評価書の添付資料について、どのようなものを用意すればよいか迷ったとの意見は対象校から寄せられていないものの、既に蓄積していたもので十分対応することができたかどうかについては否定的な回答が寄せられている。一方、自己評価書に必要な根拠資料が引用・添付されていたかについては、評価担当者からの肯定的な回答は必ずしも多くない。機構としても、必要とする資料については『自己評価実施要項』の【根拠資料・データ例】で示す、当初の資料で確認できない場合は必要に応じ「確認事項」で求める等工夫しているが、引き続き添付資料の明確化に努め、説明会等で対象校の理解を深めるとともに、対象校においてもデータの収集方法やその管理方法に工夫が望まれる。

（４）書面調査・訪問調査について

対象校から提出された自己評価書等に基づき、評価部会において評価担当者が対象校の状況を分析する書面調査について、分析の方法、事実誤認の有無を確認するために通知する「書面調査による分析状況」の内容が適切であったかについて検証した。また、書面調査の後、対象校を訪問して書面調査では確認できない事項等を中心に調査する訪問調査について、その内容や方法、あらかじめ通知する「訪問調査時の確認事項」の内容が適切であったかなどについて検証を行った。

①書面調査による分析について

対象校に対するアンケート調査において、「訪問調査の前に提示された、「書面調査による分析状況」の内容は適切であった」（機関２－（２）-①）か質問したところ、肯定的な回答が 100%（「強くそう思う」43%、「そう思う」57%）であった。

また、評価担当者に対するアンケート調査において、書面調査の分析内容を記入するために「機構が示した書面調査票等の様式は記入しやすかった」（評２－（２）－①）か質問したところ、肯定的な回答が 75%（「強くそう思う」25%、「そう思う」50%）、「どちらとも言えない」が 25%であった。また、「書面調査を行うために、対象校の提出物以外の参考となる情報（客観的データ等）があればよかった」（評２－（２）-②）か質問したところ、肯定的な回答が 17%（「そう思う」17%）、「どちらとも言えない」が 33%、否定的な回答が 50%（「そう思わない」42%、「全くそう思わない」８%）であった。

②訪問調査時の確認事項について

対象校に対するアンケート調査において、「訪問調査の前に提示された、「訪問調査時の確認事項」の内容は適切であった」（機関２－（２）-②）か質問したところ、肯定的な回答が 86%（「強くそう思う」29%「そう思う」57%）、「どちらとも言えない」が 14%であった。

一方、評価担当者に対するアンケート調査において、「「訪問調査時の確認事項」に対する対象校の回答内容は適切であった」（評２－（３）-①）か質問したところ、肯定的な回答が 92%（「強くそう思う」21%、「そう思う」71%）、「どちらとも言えない」が７%であった。

③訪問調査の実施内容について

対象校に対するアンケート調査において、「訪問調査時に機構の評価担当者（事務担当者を除く）が質問した内容は適切であった」（機関２－（２）-③）か質問したところ、肯定的な回答が 100%（「強くそう思う」29%、「そう思う」71%）であった。

また、「訪問調査の実施内容として、大学関係者（責任者）面談や一般教員等との

面談、教育現場の視察及び学習環境の状況調査、学生・卒業生等との面談を設けたことは適切であった」（機関２－（２）-④）かとの質問については、肯定的な回答が100%（「強くそう思う」43%、「そう思う」57%）、「訪問調査の実施内容（大学関係者（責任者）面談や一般教員等との面談、教育現場の視察及び学習環境の状況調査、学生・卒業生等との面談）の方法は適切であった」（機関２－（２）-⑤）かについては、肯定的な回答が 86%（「強くそう思う」43%、「そう思う」43%）、「どちらとも言えない」が 14%、「訪問調査の実施内容（大学関係者（責任者）面談や一般教員等との面談、教育現場の視察及び学習環境の状況調査、学生・卒業生等との面談）に係る時間配分は適切であった」（機関２－（２）-⑥）かについては、肯定的な回答が100%（「強くそう思う」14%、「そう思う」86%）であった。一方、評価担当者に対するアンケート調査において、「訪問調査の実施内容として、大学関係者（責任者）面談や一般教員等との面談、教育現場の視察及び学習環境の状況調査、学生・卒業生等との面談を設けたことは適切であった」（評２－（３）-③）か質問したところ、肯定的な回答が 92%（「強くそう思う」71%、「そう思う」21%）、「どちらとも言えない」が７%、「訪問調査の実施内容（大学関係者（責任者）面談や一般教員等との面談、教育現場の視察及び学習環境の状況調査、学生・卒業生等との面談）の方法は適切であった」（評２－（３）-④）かについては、肯定的な回答が 93%（「強くそう思う」50%、「そう思う」43%）、「どちらとも言えない」が７%、「訪問調査の実施内容（大学関係者（責任者）面談や一般教員等との面談、教育現場の視察及び学習環境の状況調査、学生・卒業生等との面談）に係る時間配分は適切であった」（評２－（３）-⑤）かについては、肯定的な回答が 78%（「強くそう思う」21%、「そう思う」57%）、否定的な回答が 21%（「そう思わない」21%）であった。また、「訪問調査によって不明な点を十分に確認することができた」（評２－（３）-②）かについては、肯定的な回答が 93%（「強くそう思う」29%、「そう思う」64%）、「どちらとも言えない」が７%であった。

さらに、対象校に対するアンケート調査において、「訪問調査では、機構の評価担当者（事務担当者を除く）との間で、教育研究活動等の状況に関する共通理解を得ることができた」（機関２－（２）-⑦）か質問したところ、肯定的な回答が 100%（「そう思う」100%）であった。一方、評価担当者に対するアンケート調査において、「訪問調査では、対象校と、教育研究活動等の状況に関する共通理解を得ることができた」（評２－（３）-⑥）かとの質問については、肯定的な回答が 86%（「強くそう思う」29%、「そう思う」57%）、「どちらとも言えない」が 14%であった。

④訪問調査時の人数・構成等について

対象校に対するアンケート調査において、「訪問調査時の機構の評価担当者（事務担当者を除く）の人数や構成は適切であった」（機関２－（２）-⑧）か質問したとこ

ろ、肯定的な回答が 85%（「強くそう思う」14%、「そう思う」71%）、「どちらとも言えない」が 14%であった。一方、評価担当者に対するアンケート調査において、「訪問調査時の機構の評価担当者（事務担当者を除く）の人数や構成は適切であった」（評２-（３）-⑦）か質問したところ、肯定的な回答が 72%（「強くそう思う」29%、「そう思う」43%）、「どちらとも言えない」が 21%、否定的な回答が７%（「そう思わない」７%）であった。

次に、対象校に対するアンケート調査において、「訪問調査時の機構の評価担当者（事務担当者を除く）は十分に研修を受けていたと思う」（機関２-（２）-⑨）か質問したところ、肯定的な回答が 86%（「強くそう思う」29%、「そう思う」57%）、「どちらとも言えない」が 14%であった。

また、評価担当者に対するアンケート調査において、「訪問調査における機構の事務担当者の対応は適切であった」（評２-（３）-⑧）か質問したところ、肯定的な回答が 100%（「強くそう思う」79%、「そう思う」21%）であった。

⑤評価と課題

書面調査による分析については、対象校及び評価担当者から肯定的に評価されており、訪問調査前に提示された「書面調査による分析状況」の内容や、機構が示した書面調査票等の様式は概ね適切であると考えられる。また、書面調査に際して、対象校の提出物以外の参考となる情報（客観的データ等）があればよかったとの評価担当者の意見は、必ずしも多くはない。なお、書面調査を行う際の参考となる客観的データについては、これまでに寄せられた意見等をもとに、平成 24 年度実施分から、学習成果に係る観点の根拠データとして、標準修業年限内卒業（修了）率や就職率を提出必須としている。

また、訪問調査についても、対象校及び評価担当者から肯定的に評価されており、訪問調査前に提示した「訪問調査時の確認事項」の内容及びそれに対する対象校からの回答内容、訪問調査時の評価担当者による質問内容や訪問調査の具体的な実施内容や方法、時間配分、評価担当者の人数や構成、機構の事務担当者の対応は適切であると考えられる。また、訪問調査によって不明な点も十分に確認することができ、対象校と機構の評価担当者との間で、教育研究活動等の状況に関する共通理解を得ることができているとともに、評価担当者への研修についても適切であると考えられる。

（５）評価結果（評価報告書）について

機構の作成した評価報告書の内容や意見申立ての実施方法等が適切なものであったかについて検証を行った。

①評価報告書の内容について

対象校に対するアンケート調査において、「総じて、機構による評価報告書の内容は適切であった」（機関５－（１）－⑨）か質問したところ、肯定的な回答が 100%（「強くそう思う」43%、「そう思う」57%）であった。

次に、「評価報告書の内容は、貴校の教育研究活動等の質の保証をするために十分なものであった」（機関５－（１）－①）か、「評価報告書の内容は、貴校の教育研究活動等の改善に役立つものであった」（機関５－（１）－②）か、「評価報告書の内容は、貴校の教育研究活動等について社会の理解と支持を得ることを支援・促進するものであった」（機関５－（１）－③）か質問したところ、「質の保証」については、肯定的な回答が 100%（「強くそう思う」29%、「そう思う」71%）、「改善の促進」については、肯定的な回答が 86%（「そう思う」86%）、「どちらとも言えない」が 14%、「社会からの理解と支持」については、肯定的な回答が 86%（「強くそう思う」29%、「そう思う」57%）、「どちらとも言えない」が 14%であった。

また、「評価報告書の内容から、教育研究活動等に関して新たな視点が得られた」（機関５－（１）－⑦）か質問したところ、肯定的な回答が 57%（「強くそう思う」14%、「そう思う」43%）、「どちらとも言えない」が 43%であった。

次に、「評価報告書の内容は、貴校の目的に照らし適切なものであった」（機関５－（１）－④）か質問したところ、肯定的な回答が 85%（「強くそう思う」14%、「そう思う」71%）、「どちらとも言えない」が 14%、「評価報告書の内容は、貴校の実態に即したものであった」（機関５－（１）－⑤）かとの質問については、肯定的な回答が 86%（「強くそう思う」43%、「そう思う」43%）、「どちらとも言えない」が 14%、「評価報告書の内容は、貴校の規模等（資源・制度など）を考慮したものであった」（機関５－（１）－⑥）か質問したところ、肯定的な回答が 85%（「強くそう思う」14%、「そう思う」71%）、「どちらとも言えない」が 14%であった。

さらに、評価報告書の記述について、「評価報告書及び構成や内容は分かりやすいものであった」（機関５－（１）－⑧）か質問したところ、肯定的な回答が 100%（「強くそう思う」14%、「そう思う」86%）であった。

一方、評価担当者に対するアンケート調査において、「自らが担当した書面調査、訪問調査の内容は、評価結果に十分反映された」（評２－（４）－①）か質問したところ、肯定的な回答が 84%（「強くそう思う」46%、「そう思う」38%）、「どちらとも言えない」が 15%であった。

次に、「基準１から基準 11 の評価で、基準を満たしているかどうかの判断を示す

という方法は適切であった」（評２－（４）－②）か質問したところ、肯定的な回答が100％（「強くそう思う」29％、「そう思う」71％）、「評価報告書の最初に、全体の評価結果と併せて対象校の「主な優れた点」「主な改善を要する点」を記述するという形式は適切であった」（評２－（４）－④）かとの質問については、肯定的な回答が100％（「強くそう思う」36％、「そう思う」64％）であった。

また、「評価結果全体としての分量は適切であった」（評２－（４）－③）か質問したところ、肯定的な回答が 92％（「強くそう思う」21％、「そう思う」71％）、「どちらとも言えない」が７％であった。

②評価報告書等の公表について

対象校に対するアンケート調査において、「今回の評価のために作成した自己評価書をウェブサイトなどで公表している」（機関５－（２）－①）か質問したところ、「公表している」が71％、「公表していない」が29％であった。

また、「評価報告書をウェブサイトなどで公表している」（機関５－（２）－②）かとの質問については、「公表している」が86％、「公表していない」が14％であった。

次に、「評価結果に関して、マスメディア等から適切な報道がなされた」（機関５－（３）－①）か質問したところ、肯定的な回答が 50％（「強くそう思う」50％）、「どちらとも言えない」が50％であった。

③意見の申立てについて

対象校に対するアンケート調査において、「意見の申立ての実施方法及びスケジュールは適切であった」（機関２－（３）－①）か質問したところ、肯定的な回答が83％（「強くそう思う」33％、「そう思う」50％）、「どちらとも言えない」が 17％であった。

また、「「意見の申立ての内容及びその対応」を評価報告書に掲載したことは適切であった」（機関２－（３）－②）かとの質問については、肯定的な回答が 83％（「強くそう思う」33％、「そう思う」50％）、「どちらとも言えない」が17％であった。

次に、「貴校からの意見の申立てに対する機構の対応は適切であった」（機関２－（３）－③）かとの質問については、肯定的な回答が 100％（「そう思う」100％）であった。

④評価と課題

評価報告書の内容については、対象校及び評価担当者から肯定的に評価されており、教育研究活動等の「質の保証」「改善の促進」「社会からの理解と支持」という評価の目的や対象校の目的、実態、規模等に照らして適切なものであると考えられる。また、評価報告書は教育研究活動等に関して新たな視点が得られるものであり、

構成及び内容が分かりやすく、評価担当者の書面調査、訪問調査の内容が評価結果に十分反映されており、評価の方法や記述形式、全体の分量も適切であり、総じて内容は適切なものであると考えられる。

評価報告書等の公表については、対象校は、今回の評価のために作成した自己評価書や評価報告書をウェブサイト等で概ね公表している。評価結果に関するマスメディア等からの報道の適切性については、対象校から概ね肯定的な回答が寄せられているものの、自由記述において、対象校から認証評価の社会的認知度の向上を望む意見や、評価担当者から機構の評価によって社会の理解と支持が支援・促進されるには、現状の公表方法にプラスアルファの工夫が必要であるという意見が寄せられている。機構としても、平成 23 年度は、認証評価機関 10 機関により組織される認証評価機関連絡協議会の下で、他の認証評価機関と合同で認証評価結果の記者発表を行うといった取組を行っているところではあるが、認証評価の社会的認知度の向上については、今後、更に工夫を行っていく必要がある。

意見の申立てについては、対象校から肯定的に評価されており、その実施方法やスケジュール、意見申立ての内容及びその対応を評価報告書に掲載したこと、機構の対応は適切であると考えられる。

（６）評価の効果・影響について

今回の評価のために自己評価を実施したことや評価結果を受けたこと、対象校に対して評価を実施したことがどのような効果・影響を与えたか、また評価結果をどのように活用しているかについて検証を行った。

①自己評価を行ったことによる効果・影響について

対象校に対するアンケート調査において、認証評価を受けるに当たって自己評価を行ったことによる効果・影響について、「貴校の教育研究活動等について全般的に把握することができた」(機関６－（１）-①) か質問したところ、肯定的な回答が 100%（「強くそう思う」29%、「そう思う」71%)、「貴校の教育研究活動等の今後の課題を把握することができた」（機関６－（１）-②）か質問したところ、肯定的な回答が 100%（「そう思う」100%）であった。

次に、教職員への効果・影響について、「教育研究活動等を組織的に運営することの重要性が教職員に浸透した」（機関６－（１）-③）か質問したところ、肯定的な回答が 29%（「そう思う」29%)、「どちらとも言えない」が 71%、「各教員の教育研究活動等に取り組む意識が向上した」（機関６－（１）-④）かとの質問については、肯定的な回答が 29%（「そう思う」29%)、「どちらとも言えない」が 71%、「自己評価を行うことの重要性が教職員に浸透した」（機関６－（１）-⑨）かとの質問については、肯定的な回答が 43%（「そう思う」43%)、「どちらとも言えない」が 57%であった。

また、「評価の考え方や評価方法に関する教職員の知識や技術が向上した」（機関６－（１）-⑩）かとの質問については、肯定的な回答が 71%（「そう思う」71%)、「どちらとも言えない」が 29%であった。

さらに、「貴校の教育研究活動等の改善を促進した」（機関６－（１）-⑤）かとの質問については、肯定的な回答が 71%（「そう思う」71%)、「どちらとも言えない」が 29%、「貴校のマネジメントの改善を促進した」（機関６－（１）-⑦）かとの質問については、肯定的な回答が 71%（「そう思う」71%)、「どちらとも言えない」が 29%であった。

また、「貴校の個性的な取組を促進した」（機関６－（１）-⑧）かとの質問については、肯定的な回答が 57%（「そう思う」57%)、「どちらとも言えない」が 43%であり、「貴校の将来計画の策定に役立った」（機関６－（１）-⑥）かとの質問については、肯定的な回答が 71%（「そう思う」71%)、「どちらとも言えない」が 29%であった。

②評価結果を受けたことによる効果・影響について

対象校に対するアンケート調査において、評価結果を受けて今後どのような効

果・影響があると思うかについて質問したところ、「貴校の教育研究活動等について全般的に把握することができる」（機関６－（２）-①）かとの質問については、肯定的な回答が 85%（「強くそう思う」14%、「そう思う」71%）、「どちらとも言えない」が 14%、「貴校の教育研究活動等の今後の課題を把握することができる」（機関６－（２）-②）かとの質問については、肯定的な回答が 86%（「そう思う」86%）、「どちらとも言えない」が 14%であった。

次に、教職員の意識への効果・影響について質問したところ、「教育研究活動等を組織的に運営することの重要性が教職員に浸透する」（機関６－（２）-③）かとの質問については、肯定的な回答が 57%（「そう思う」57%）、「どちらとも言えない」が 43%、「各教員の教育研究活動等に取り組む意識が向上する」（機関６－（２）-④）かとの質問については、肯定的な回答が 43%（「そう思う」43%）、「どちらとも言えない」が 57%、「自己評価を行うことの重要性が教職員に浸透する」（機関６－（２）-⑨）かとの質問については、肯定的な回答が 57%（「強くそう思う」14%、「そう思う」43%）、「どちらとも言えない」が 43%、「評価の考え方や評価方法に関する教職員の知識や技術が向上する」（機関６－（２）-⑪）かとの質問については、肯定的な回答が 71%（「そう思う」71%）、「どちらとも言えない」が 29%であった。

また、「教職員に評価結果の内容が浸透する」（機関６－（２）-⑩）か質問したところ、肯定的な回答が 57%（「強くそう思う」14%、「そう思う」43%）、「どちらとも言えない」が 43%であった。

次に、「貴校の将来計画の策定に役立つ」（機関６－（２）-⑥）かとの質問については、肯定的な回答が 86%（「そう思う」86%）、「どちらとも言えない」が 14%であり、「貴校の個性的な取組を促進する」（機関６－（２）-⑧）かとの質問については、肯定的な回答が 71%（「そう思う」71%）、「どちらとも言えない」が 29%であった。

また、「貴校の教育研究活動等の質が保証される」（機関６－（２）-⑫）かとの質問については、肯定的な回答が 71%（「そう思う」71%）、「どちらとも言えない」が 29%であった。一方、評価担当者に対するアンケート調査において、「今回の評価によって対象校の教育研究活動等の質が保証されると思う」（評６-①）か質問したところ、肯定的な回答が 93%（「強くそう思う」36%、「そう思う」57%）、「どちらとも言えない」が７%であった。

さらに、対象校に対するアンケート調査において、「貴校の教育研究活動等の改善を促進する」（機関６－（２）-⑤）かとの質問については、肯定的な回答が 86%（「そう思う」86%）、「どちらとも言えない」が 14%、「貴校のマネジメントの改善を促進する」（機関６－（２）-⑦）か質問したところ、肯定的な回答が 86%（「そう思う」86%）、「どちらとも言えない」が 14%であった。一方、評価担当者に対するアンケート調査において、「今回の評価によって対象校の教育研究活動等の改善が促進され

ると思う」（評６-②）か質問したところ、肯定的な回答が 100%（「強くそう思う」36%、「そう思う」64%）であった。

次に、対象校に対するアンケート調査において、「学生（今後入学する学生を含む）の理解と支持が得られる」（機関６-（２）-⑬）か質問したところ、肯定的な回答が43%（「そう思う」43%）、「どちらとも言えない」が 57%であり、「広く社会の理解と支持が得られる」（機関６-（２）-⑭）かとの質問については、肯定的な回答が 57%（「そう思う」57%）、「どちらとも言えない」が 43%であった。一方、評価担当者に対するアンケート調査において、「今回の評価によって社会の理解と支持が支援・促進されると思う」（評６-③）か質問したところ、肯定的な回答が 71%（「強くそう思う」21%、「そう思う」50%）、「どちらとも言えない」が 21%、否定的な回答が７%（「そう思わない」７%）であった。

また、「他大学の評価結果から優れた取組を参考にする」（機関６-（２）-⑮）かとの質問については、肯定的な回答が 86%（「そう思う」86%）、「どちらとも言えない」が 14%であった。

③評価結果の活用について

対象校における今後の評価結果の活用予定について質問（複数回答可）したところ、「貴校の広報誌に評価結果を掲載する」が 43%、「貴校のウェブサイトで評価結果を公表する」が 100%、「学生募集の際に用いる」が 29%であった。

また、機構の評価を受けたことを契機に、実施を予定している（または実施済みの）変更・改善の取組として、対象校から次の事例が挙げられた。なお、文末【　】内の数字は、変更・改善の際の機構の評価（機構の評価報告書の内容だけでなく、対象校による自己評価書の作成や、評価の過程で得られた知見を含む）の参考度を対象校が示したものである。

【５：非常に参考になった～３：参考になった～１：あまり参考にならなかった】

（基準１）「大学の目的」

・（課題）国際的情報発信が不十分であった。
（変更・改善）国際的情報発信を強化するため、平成 23 年度から英語のウェブサイトの開設、英語版大学案内の作成を開始した。【３】

（基準４）「学生の受入」

・（課題）入学定員充足率は、国際政策学部（３年次編入）及び人間福祉学部（３年次編入）において低い。
（変更・改善）

【国際政策学部】
編入学制度の在り方も含め、検討している。【３】
【人間福祉学部】
編入学試験の受験者の多くは、大学での学修の前提となる基礎学力が不足していたため、編入学定員を満たすに至っていない。入学定員の充足については編入学制度のあり方も含めて検討している。【３】

・（課題）学士課程の一部の学部及び大学院課程の多くの研究科においては、入学定員超過率が高い、又は入学定員充足率が低い。
（変更・改善）学部学科の改組を計画している。【３】

（基準５）「教育内容及び方法」
・（課題）教育課程の編成の趣旨に沿ってシラバスが作成されているが、その内容と周知に更なる検討が必要な学部がある。
（変更・改善）今年度から、シラバスの内容の充実と周知を徹底する。【３】

（基準６）「教育の成果」
・（課題）外国語学部では休学して留学する学生が多いため、入学後４年間で卒業する割合が約 50％と低い。
（変更・改善）国際交流室を開設し、今後在学のまま留学できるシステムを検討することとした。【３】

（基準 10）「財務」
・（課題）財務諸表の公表（公告）に関して、定款第７条に定める「県報への登載」が行われていない。
（変更・改善）平成 19～22 年度分の財務諸表を県報に登載した。【５】

（基準 11）「管理運営」
・（課題）「教育情報の公表」に関して、教員組織の年齢構成、各教員が有する学位等の情報が確認できない。
（変更・改善）教員組織の年齢構成、各教員の学位等、指摘された５項目について、平成 23 年 11 月から本学ウェブサイトで公表した。【５】

④評価と課題

対象校が自己評価を行ったことによる効果・影響について、教育研究活動等の全般的な状況や今後の課題の把握及び改善の促進、評価に関する教職員の知識や技術の向上、マネジメントの改善促進、個性的な取組の促進、将来計画の策定への寄与

といった効果・影響については、対象校から肯定的に評価されており、概ね有効であると考えられる。一方、組織的な運営や自己評価についての重要性の教職員への浸透や各教員の教育研究活動等に取り組む意識の向上といった効果・影響については、対象校からは肯定的な回答が必ずしも多くなく、今後、評価直後の効果・影響のほかに、長期的な評価の効果・影響についても把握、検証していく必要がある。また、自由記述において、部局長及び評価を担当した教職員以外の教職員に自己評価の重要性等を浸透させていくことが今後の課題であるという意見も寄せられており、対象校においても、改善に向けた努力が望まれる。

対象校が評価結果を受けたことによる効果・影響については、対象校及び評価担当者から肯定的に評価されており、教育研究活動等の全般的な状況や今後の課題の把握及び改善の促進、組織的な運営及び自己評価の重要性や評価結果の内容の教職員への浸透、評価に関する教職員の知識や技術向上、マネジメントの改善促進や個性的な取組の促進、将来計画の策定への寄与や質の保証のほか、社会からの理解と支持を得るといったことに概ね有効であると考えられる。また、他大学の評価結果から優れた取組を参考にすることにも効果・影響があると考えられる。一方、各教員の教育研究活動等に取り組む意識の向上、学生からの理解と支持を得るという効果・影響については、対象校からは肯定的な回答が必ずしも多くなく、対象校が自己評価を行ったことによる効果・影響と同様に、評価直後の効果・影響だけではなく、長期的な評価の効果・影響についても併せて把握、検証していく必要がある。なお、自由記述において、機構の認証評価を受審して終了ではなく、更なる改善に努めるという意見が寄せられており、対象校における改善に向けた努力が期待される。

評価結果の活用については、対象校から具体的な改善取組事例が挙げられ、対象校が評価結果をもとに実際に教育研究活動等の改善・向上に取り組んでいることが分かる。今後も引き続き、機構及び対象校の相互の取組により、各対象校における評価結果の活用を促進していくことが重要であると考えられる。

（７）評価の作業量等について

今回の評価の実施に係る作業量や作業期間がどうであったかを対象校、評価担当者の双方について検証を行った。

①評価に費やした作業量及び機構が設定した作業期間について

対象校に対するアンケート調査において、「自己評価書の作成」（機関３－（１）－①）に関して、作業量については、「大きい」とする回答が 100%（「とても大きい」57%、「大きい」43%）であった。また、作業期間については、「長い」とする回答が 57%（「とても長い」14%、「長い」43%）、「適当」が 43%であった。

次に、「訪問調査の前に提示された「訪問調査時の確認事項」への対応」（機関３－（１）-②）に関して、作業量については、「大きい」とする回答が 57%（「大きい」57%）、「適当」が 43%であった。また、作業期間については、２～３週間程度の期間を設けているが、これについて「長い」とする回答が 14%（「長い」14%）、「適当」が 57%、「短い」とする回答が 29%（「短い」29%）であった。

続いて、「訪問調査のための事前準備」（機関３－（１）-③）に関して、作業量については、「大きい」とする回答が 57%（「大きい」57%）、「適当」が 43%であった。また、作業期間については、４週間程度の期間を設けているが、これについて「長い」とする回答が 29%（「長い」29%）、「適当」が 71%であった。

次に、「訪問調査当日の対応」（機関３－（１）-④）に関して、作業量については、「大きい」とする回答が 29%（「大きい」29%）、「適当」が 71%であった。また、作業期間については、１校当たり２日間の日程としているが、これについて「長い」とする回答が 29%（「長い」29%）、「適当」が 71%であった。

さらに、「意見の申立て」（機関３－（１）-⑤）に関して、作業量については、「大きい」とする回答が 17%（「大きい」17%）、「適当」が 50%、「小さい」とする回答が 33%（「小さい」33%）であった。また、作業期間については、４週間程度の期間を設けているが、これについて「長い」とする回答が 17%（「長い」17%）、「適当」が 83%であった。

評価担当者に対するアンケート調査において、「自己評価書の書面調査」（評４－（１）-①）に関して、作業量については、評価担当者１人当たり平均で 40.8 時間と回答されているが、これについて「大きい」とする回答が 50%（「とても大きい」25%、「大きい」25%）、「適当」が 50%であった。また、作業期間については、７月からの１ヶ月程度の期間を設定しているが、これについて「長い」とする回答が 15%（「長い」15%）、「適当」が 85%であった。

次に、「訪問調査への参加」（評４－（１）-②）では、作業量については、事前準備については評価担当者１人当たり平均で 12.4 時間と回答されているが、これについて「大きい」とする回答が 31%（「とても大きい」８%、「大きい」23%）、「適当」が 69%であった。また、作業期間については、１校当たり２日間の日程としている

が、これについて「長い」とする回答が 14%（「とても長い」７%、「長い」７%）、「適当」が 79%、「短い」とする回答が７%（「短い」７%）であった。

さらに、「評価結果（原案）の作成」（評４－（１）－③）では、作業量については、評価担当者１人当たり平均で 10.6 時間と回答されているが、これについて「大きい」とする回答が 31%（「とても大きい」８%、「大きい」23%）、「適当」が 69%であった。また、作業期間については、「長い」とする回答が 14%（「長い」14%）、「適当」が 86%であった。

②評価に費やした労力が評価の目的に見合うものであったかについて

対象校に対するアンケート調査において、評価作業に費やした労力は、「質の保証」「改善の促進」「社会からの理解と支持」という評価の目的に照らして見合うものであったかについて質問したところ、「貴校の教育研究活動等の質の保証という目的に見合うものであった」（機関３－（２）－①）かとの質問については、肯定的な回答が 85%（「強くそう思う」14%、「そう思う」71%）、「どちらとも言えない」が 14%、「貴校の教育研究活動等の改善を進めるという目的に見合うものであった」（機関３－（２）－②）かとの質問については、肯定的な回答が 71%（「強くそう思う」14%、「そう思う」57%）、「どちらとも言えない」が 29%、「貴校の教育研究活動等について社会から理解と支持を得るという目的に見合うものであった」（機関３－（２）－③）かとの質問ついては、肯定的な回答が 57%（「そう思う」57%）、「どちらとも言えない」が 43%であった。

一方、評価担当者に対するアンケート調査において、評価作業に費やした労力が「質の保証」「改善の促進」「社会からの理解と支持」という評価の目的に照らして見合うものであったかについて質問したところ、「対象校の教育研究活動等の質の保証という目的に見合うものであった」（評４－（２）－①）かとの質問については、肯定的な回答が 93%（「強くそう思う」43%、「そう思う」50%）、「どちらとも言えない」が７%、「対象校の教育研究活動等の改善を促進するという目的に見合うものであった」（評４－（２）－②）かとの質問については、肯定的な回答が 86%（「強くそう思う」36%、「そう思う」50%）、「どちらとも言えない」が 14%、「対象校の教育研究活動等について社会から理解と支持を得るという目的に見合うものであった」（評４－（２）－③）かとの質問については、肯定的な回答が 79%（「強くそう思う」50%、「そう思う」29%）、「どちらとも言えない」が 21%であった。

③評価のスケジュールについて

対象校に対するアンケート調査において、「自己評価書の提出時期（６月末）は適当であった」（機関３－（３）－①）かとの質問については、「適当」が 86%、「適当でない」が 14%との回答であった。

また、「訪問調査の実施時期（10 月上旬～12 月中旬）は適当であった」（機関３-（３）-②）かとの質問については、「適当」が 100%であった。

④評価と課題

評価に費やした対象校の作業量については、訪問調査当日の対応、意見の申立てに係る作業量は肯定的に評価されており、概ね適切であると考えられるが、自己評価書の作成や「訪問調査時の確認事項」への対応、訪問調査のための事前準備に係る作業量については、大きいとする回答に加え、自由記述においても、初めての受審のため試行錯誤があったとの意見のほか、根拠資料の収集・確認、文体の統一、文字数の調整等に係る作業量が大きいとの意見が寄せられている。また、対象校の作業期間については、「訪問調査時の確認事項」への対応、訪問調査のための事前準備、訪問調査当日の対応、意見の申立てに係る作業期間は肯定的に評価されており、概ね適切であると考えられるが、自己評価書の作成に係る作業期間については、長いとの回答に加え、自由記述においても、各観点についてどのような資料が必要となるかを点検し、各部局に依頼する段階において時間を要したとの意見が寄せられているほか、訪問調査に関する留意事項、指示の伝達の早期化を望む意見も寄せられている。一方、対象校は評価作業に費やした労力は、「質の保証」「改善の促進」「社会からの理解と支持」という評価の目的に照らして概ね見合うものであったと評価している。これらのことから、対象校は、評価の目的には概ね見合うと考えているものの、自己評価書作成等に費やす作業に対して負担を感じていると考えられる。機構では、平成 24 年度実施分からの『自己評価実施要項』において、観点ごとの「分析する際の留意点及び根拠資料・データ等例」として、期待される根拠資料等の例示や提出必須データの整理を行うなどの取組を行っているが、今後も引き続き評価の効率化に努める必要がある。

また、評価に費やした評価担当者の作業量及び作業期間については、訪問調査及び評価結果（原案）の作成に係る作業量及び作業期間、並びに自己評価書の書面調査に係る作業期間は肯定的に評価されており、概ね適切であると考えられるが、自己評価書の書面調査に係る作業量については、大きいとの回答も寄せられている。一方、評価担当者が評価に費やした労力は、評価担当者から肯定的に評価されており、「質の保証」「改善の促進」「社会からの理解と支持」という評価の目的に照らして見合うものであったと考えられる。これらのことから、評価担当者は、評価の目的には概ね見合うと考えているものの、評価に費やす作業量に負担を感じていると考えられることから、今後も引き続き、説明会等で対象校の自己評価書への理解を深めることにより、評価担当者の負担軽減を図る必要がある。

評価のスケジュールについては、対象校から肯定的に評価されており、自己評価書の提出時期及び訪問調査の実施時期はいずれも適切であると考えられる。

（８）評価についての全般的な意見・感想について

（１）～（７）に挙げたもののほか、評価全般について、対象校及び評価担当者から、主に次のような意見・感想があった。

・対象校からの意見・感想について

対象校から寄せられた意見・感想においては、評価機関として機構を選択した理由について、「評価の実績」「評価に係る経費」「社会的な信用」「選択的評価事項の設定」等が挙げられた。

機構の評価を受けた感想としては、「的確な指摘や評価をもらい、概ね満足している」「国公立大学だけでなく、多くの私立大学が貴機構の評価を受けるよう推薦したい」等、期待どおりであったとする感想が寄せられた。

一方、「認証評価と国立大学法人評価で共通利用できる資料等もあると思われるため、可能な限り重複を避けるような配慮をお願いしたい」「評価手順の簡略化をご検討いただけるとありがたい」「評価作業にあたる各部局の教職員の負担が大きくなると予想されるため、機関別認証評価のほか、選択的評価事項に係る評価は受審しなかった」という意見も寄せられた。

・評価担当者からの意見・感想について

評価担当者から寄せられた意見・感想においては、「大学の全体像が見えるようになり、有益であった」等があった。一方で、「評価は質保証に必要であると思うが、評価だけで質保証が十分にできるとは思わない」「教育と研究との緊密な連関を前提としている高等教育において、教育と研究との分離は原理的にあってはならない。教育と地域貢献等との分離も安易である」とする意見も寄せられた。

３．総括

本報告書では、アンケート調査した項目のうち、主要な８つの事項、「（１）評価基準及び観点について」「（２）説明会・研修会について」「（３）自己評価書について」「（４）書面調査・訪問調査について」「（５）評価結果（評価報告書）について」「（６）評価の効果・影響について」「（７）評価の作業量等について」「（８）評価についての全般的な意見・感想について」を整理・分類し、分析・評価した結果をまとめている。以下にその概要を述べ総括する。

（１）評価基準及び観点について

評価基準及び観点の構成や内容は、大学の教育研究活動等の「質の保証」「改善の促進」「社会からの理解と支持」という評価の目的に照らして適切なものであると考えられる。また、評価基準及び観点の構成や内容を、教育活動を中心に設定していることは適切であると考えられる。

評価しにくい、内容が重複する評価基準又は観点があったかについては、「ある」との回答も一部寄せられている。既に平成 24 年度実施分から、評価基準及び観点の大幅な見直し、『自己評価実施要項』の記載内容の充実等の改善を進めているところであるが、今後も説明会等で対象校の理解を深めていくことが必要であると考えられる。

（２）説明会・研修会について

認証評価説明会・自己評価担当者等に対する研修会の実施内容、配付資料、訪問説明や機構の事務担当者の対応等は適切であると考えられる。

また、評価担当者に対する研修の実施内容、説明内容、配付資料、自己評価書のサンプルの提示、研修時間は適切であると考えられる。

（３）自己評価書について

自己評価書については、評価基準及び観点の内容は概ね適切に記述されていると考えられるが、対象校では、完成度が高く、分かりやすい自己評価書が作成されたと認識している一方で、評価担当者からの理解しやすさについての肯定的な回答は必ずしも多いとは言えない。今後も引き続き、説明会における周知等により、提出前の精査や資料の整理方法について、対象校の理解を深めることが必要である。なお、自己評価書の字数制限は概ね肯定的に評価されているが、これまでに寄せられた意見等をもとに、平成 24 年度実施分から字数制限を緩和することとしている。

自己評価書の添付資料については、既に蓄積した資料で対応できたかについて、対象校から否定的な回答が寄せられている。また、自己評価書に必要な根拠資料が

引用・添付されていたかについての評価担当者からの肯定的な回答は必ずしも多くない。機構としても、平成 24 年度実施分から『自己評価実施要項』の記載内容を充実する、当初の資料で確認できない場合は必要に応じ「確認事項」で求めるなど工夫しているが、今後も引き続き、資料の明確化に努め、説明会等で対象校の理解を深めるとともに、対象校においてもデータの収集方法やその管理方法に工夫が望まれる。

（4）書面調査・訪問調査について

書面調査による分析については、「書面調査による分析状況」の内容や書面調査票等の様式は概ね適切であると考えられる。客観的データ等の参考となる情報が必要との評価担当者の意見は必ずしも多くはないが、これまでに寄せられた意見等をもとに、平成 24 年度実施分から、標準修業年限内卒業（修了）率や就職率を提出必須の根拠データとしている。

訪問調査については、「訪問調査時の確認事項」の内容及びそれに対する対象校の回答内容、実施内容、人数及び構成、機構の事務担当者の対応等は適切であると考えられる。また、訪問調査によって、不明な点が確認でき、機構の評価担当者と対象校との間で共通理解を得ることができていると考えられる。

（5）評価結果（評価報告書）について

評価報告書の内容については、評価の目的や対象校の目的、実態、規模等に照らして適切なものであるほか、その内容や構成、分量、記載方法についても適切であり、教育研究活動等に関して新たな視点が得られるなど、総じて適切なものと考えられる。

評価報告書等の公表については、ほとんどの対象校がアンケート実施時点で自己評価書及び評価報告書をウェブサイト等で公表している。マスメディア等からの報道の適切性については、対象校からは概ね肯定的な回答が寄せられている。また、平成 23 年度は、認証評価機関 10 機関により組織される認証評価機関連絡協議会の下で、他の評価機関と合同で認証評価結果の記者発表を行っているが、認証評価の社会的認知度の向上については、今後、更に工夫を行っていく必要がある。

意見の申立ての実施方法やスケジュール、内容や対応の評価報告書への掲載、機構の対応は適切であると考えられる。

（6）評価の効果・影響について

対象校が自己評価を行ったことによる効果・影響については、現状や課題の把握、改善の促進、評価に関する知識や技術の向上、個性的な取組の促進、将来計画の策定への寄与に概ね有効であると考えられる。なお、組織的な運営や自己評価の重要

性の浸透、意識の向上といった効果・影響については、対象校からは有効であるとする回答が必ずしも多くなく、今後、長期的な効果・影響についても把握した上で検証を実施していく必要があるほか、対象校においても、改善に向けた努力が望まれる。

また、対象校が評価結果を受けたことによる効果・影響については、現状や課題の把握、改善の促進、組織的な運営及び自己評価の重要性や評価結果の内容の教職員への浸透、評価に関する知識や技術の向上、改善や個性的な取組の促進、将来計画の策定への寄与や質の保証のほか、社会からの理解と支持を得るといったことに概ね有効であると考えられる。また、他大学の評価結果から優れた取組を参考にすることにも効果・影響があると考えられる。なお、教職員の意識の向上、学生からの理解と支持への効果・影響については、対象校からは有効であるとする回答が必ずしも多いとは言えないため、自己評価を行ったことによる効果・影響と同様に、長期的な効果・影響を把握し、検証していく必要があるとともに、対象校における改善に向けた努力が期待される。

評価結果の活用については、対象校から具体的な改善取組事例が挙げられ、対象校が評価結果をもとに改善・向上に取り組んでいることが分かる。今後も引き続き、機構及び対象校の相互の取組により、各対象校における評価結果の活用を促進していくことが重要であると考えられる。

（7）評価の作業量等について

評価に費やした対象校の作業量については、訪問調査当日の対応、意見の申立てに係る作業量は概ね適切であると考えられるが、自己評価書の作成や「訪問調査時の確認事項」への対応、訪問調査の事前準備に係る作業量については、大きいとする回答も寄せられている。また、対象校の作業期間については、「訪問調査時の確認事項」への対応、訪問調査の事前準備、訪問調査当日の対応、意見の申立てに係る作業期間は概ね適切であると考えられるが、自己評価書の作成に係る作業期間については長いとする回答も寄せられている。一方、対象校が評価作業に費やした労力は、「質の保証」「改善の促進」「社会からの理解と支持」という評価の目的に照らして概ね見合うものであったと評価されている。これらのことから、対象校は、評価の目的には概ね見合うと考えているものの、評価に費やす作業に対して負担を感じていると考えられる。機構では、平成24年度実施分から『自己評価実施要項』において、期待される根拠資料等の例示や提出必須データの整理を行うなどの取組を行っているが、今後も引き続き評価の効率化を図る必要がある。

また、評価に費やした評価担当者の作業量及び作業期間については、訪問調査及び評価結果（原案）の作成に係る作業量及び作業期間、並びに自己評価書の書面調査に係る作業期間は概ね適切であると考えられるが、自己評価書の書面調査に係る

作業量については、大きいとする回答も寄せられている。評価担当者が評価作業に費やした労力は、「質の保証」「改善の促進」「社会からの理解と支持」という評価の目的に照らして見合うものであったと評価されているが、今後も引き続き、評価担当者の負担軽減に努める必要がある。

評価のスケジュールについては、自己評価書の提出時期及び訪問調査の実施時期は適切であると考えられる。

（８）評価についての全般的な意見・感想について

評価についての全般的な意見・感想については、対象校からは、機構の評価を受けた感想として、期待どおりであったとする感想が寄せられた一方で、負担軽減を望む意見等が寄せられた。

一方、評価担当者からは、有益であったとする感想のほか、評価の在り方についての意見等が寄せられた。

今回の検証によって、これまでの検証を活かした改善が対象校、評価担当者に評価されつつあることが分かった。一方で、対象校、評価担当者双方から機構の行う現行の認証評価に対する意見・要望も見られたことから、更なる改善の必要性も示唆された。

認証評価の改善については、対象校が評価の経験を重ねることにより、自己評価書作成等の効率化が図られることが期待されるが、機構においても、寄せられた意見等を踏まえて、引き続き、認証評価の趣旨の更なる周知や実施方法等に関する合理化、効率化の取組等について検討していくことが必要であると考えられる。

参　考　資　料

参考資料　目次

１　認証評価に関する検証のためのアンケート集計結果（選択式回答）【対象校】

２　認証評価に関する検証のためのアンケート集計結果（選択式回答）【評価担当者】

３　認証評価に関する検証のためのアンケート集計結果（自由記述）【対象校】

４　認証評価に関する検証のためのアンケート集計結果（自由記述）【評価担当者】

５　認証評価に関する検証のためのアンケート【対象校】（大学用）

６　認証評価に関する検証のためのアンケート【評価担当者】（大学用）

※　なお、アンケートの自由記述については、原則、原文をそのまま掲載した。（ただし、具体の大学や個人等が特定されるものについては、特定できないような表現に改めた上で掲載した。）

認証評価に関する検証のためのアンケート集計結果（選択式回答）【対象校】

【大学】

1. 評価基準及び観点について

【5：強くそう思う～3：どちらとも言えない～1：全くそう思わない】

		5	4	3	2	1	計	平均	未回答
機関1-	① 評価基準及び観点の構成や内容は、対象校の教育研究活動等の質を保証するために適切であった	0	7	0	0	0	7	4	0
		0%	100%	0%	0%	0%	100%		
機関1-	② 評価基準及び観点の構成や内容は、対象校の教育研究活動等の改善を促進するために適切であった	0	7	0	0	0	7	4	0
		0%	100%	0%	0%	0%	100%		
機関1-	③ 評価基準及び観点の構成や内容は、対象校の教育研究活動等について社会から理解と支持を得るために適切であった	1	5	1	0	0	7	4	0
		14%	71%	14%	0%	0%	100%		
機関1-	④ 評価基準及び観点の構成や内容を、教育活動を中心に設定していることは適切であった	0	7	0	0	0	7	4	0
		0%	100%	0%	0%	0%	100%		

【2：ある 1：ない】

		2	1	計	平均	未回答
機関1-	⑤ 自己評価しにくい評価基準又は観点があった	0	7	7	1	0
		0%	100%	100%		
機関1-	⑥ 内容が重複する評価基準又は観点があった	2	5	7	1.29	0
		29%	71%	100%		

2. 評価の方法及び内容について

（1）自己評価について

【5：強くそう思う～3：どちらとも言えない～1：全くそう思わない】

		5	4	3	2	1	計	平均	未回答
機関2-(1)-	① 評価基準及び観点に基づき、適切に自己評価を行うことができた	2	5	0	0	0	7	4.29	0
		29%	71%	0%	0%	0%	100%		
機関2-(1)-	② 自己評価書に添付する資料は、既に蓄積していたもので十分対応することができた	0	2	2	3	0	7	2.86	0
		0%	29%	29%	43%	0%	100%		

【2：迷った 1：迷っていない】

		2	1	計	平均	未回答
機関2-(1)-	③ 自己評価書に添付する資料について、どのようなものを用意すべきか迷った	0	6	6	1	1
		0%	100%	100%		

【5：強くそう思う～3：どちらとも言えない～1：全くそう思わない】

		5	4	3	2	1	計	平均	未回答
機関2-(1)-	④ 対象校の総合的な状況が広く社会等の理解を得るために、わかりやすい自己評価書を作成することができた	2	5	0	0	0	7	4.29	0
		29%	71%	0%	0%	0%	100%		
機関2-(1)-	⑤ 自己評価書の完成度は満足できるものであった	2	5	0	0	0	7	4.29	0
		29%	71%	0%	0%	0%	100%		
機関2-(1)-	⑥ 自己評価書には文字数制限を設けているが、文字数は自己評価書を作成する上で十分な量であった	1	3	3	0	0	7	3.71	0
		14%	43%	43%	0%	0%	100%		

【2：参考にした 1：参考にしなかった】

		2	1	計	平均	未回答
機関2-(1)-	⑦ 自己評価書の作成にあたって、すでに機構の認証評価を受けた他大学の自己評価書を参考にした	5	0	5	2	2
		100%	0%	100%		

（2）訪問調査等について

【5：強くそう思う～3：どちらとも言えない～1：全くそう思わない】

		5	4	3	2	1	計	平均	未回答
機関2-(2)-	① 訪問調査の前に提示された、「書面調査による分析状況」の内容は適切であった	3	4	0	0	0	7	4.43	0
		43%	57%	0%	0%	0%	100%		
機関2-(2)-	② 訪問調査の前に提示された、「訪問調査時の確認事項」の内容は適切であった	2	4	1	0	0	7	4.14	0
		29%	57%	14%	0%	0%	100%		
機関2-(2)-	③ 訪問調査時に機構の評価担当者（事務担当者を除く。以下同様。）が質問した内容は適切であった	2	5	0	0	0	7	4.29	0
		29%	71%	0%	0%	0%	100%		
機関2-(2)-	④ 訪問調査の実施内容として、大学関係者（責任者）面談や一般教員等との面談、教育現場の視察及び学習環境の状況調査、学生・卒業生等との面談を設けたことは適切であった	3	4	0	0	0	7	4.43	0
		43%	57%	0%	0%	0%	100%		
機関2-(2)-	⑤ 訪問調査の実施内容（大学関係者（責任者）面談や一般教員等との面談、教育現場の視察及び学習環境の状況調査、学生・卒業生等との面談）の方法は適切であった	3	3	1	0	0	7	4.29	0
		43%	43%	14%	0%	0%	100%		
機関2-(2)-	⑥ 訪問調査の実施内容（大学関係者（責任者）面談や一般教員等との面談、教育現場の視察及び学習環境の状況調査、学生・卒業生等との面談）に係る時間配分は適切であった	1	6	0	0	0	7	4.14	0
		14%	86%	0%	0%	0%	100%		
機関2-(2)-	⑦ 訪問調査では、機構の評価担当者との間で、教育研究活動等の状況に関する共通理解を得ることができた	0	7	0	0	0	7	4	0
		0%	100%	0%	0%	0%	100%		
機関2-(2)-	⑧ 訪問調査時の機構の評価担当者の人数や構成は適切であった	1	5	1	0	0	7	4	0
		14%	71%	14%	0%	0%	100%		
機関2-(2)-	⑨ 訪問調査時の機構の評価担当者は十分に研修を受けていたと思う	2	4	1	0	0	7	4.14	0
		29%	57%	14%	0%	0%	100%		

（3）意見の申立てについて

【5：強くそう思う～3：どちらとも言えない～1：全くそう思わない】

		5	4	3	2	1	計	平均	未回答
機関2-(3)-	① 意見の申立ての実施方法及びスケジュールは適切であった	2	3	1	0	0	6	4.17	1
		33%	50%	17%	0%	0%	100%		
機関2-(3)-	② 「意見の申立ての内容及びその対応」を評価報告書に掲載するとしたことは適切であった	2	3	1	0	0	6	4.17	1
		33%	50%	17%	0%	0%	100%		
機関2-(3)-	③ 対象校からの意見の申立てに対する機構の対応は適切であった	0	1	0	0	0	1	4	0
		0%	100%	0%	0%	0%	100%		

3. 評価の作業量、スケジュール等について

（1）評価に費やした作業量及び機構が設定した作業期間について

＜作業量＞

【5：とても大きい～3：適当～1：とても小さい】

		5	4	3	2	1	計	平均	未回答
機関3-(1)-	① 自己評価書の作成	4	3	0	0	0	7	4.57	0
		57%	43%	0%	0%	0%	100%		
機関3-(1)-	② 訪問調査の前に提示された「訪問調査時の確認事項」への対応	0	4	3	0	0	7	3.57	0
		0%	57%	43%	0%	0%	100%		
機関3-(1)-	③ 訪問調査のための事前準備	0	4	3	0	0	7	3.57	0
		0%	57%	43%	0%	0%	100%		
機関3-(1)-	④ 訪問調査当日の対応	0	2	5	0	0	7	3.29	0
		0%	29%	71%	0%	0%	100%		
機関3-(1)-	⑤ 意見の申立て	0	1	3	2	0	6	2.83	0
		0%	17%	50%	33%	0%	100%		

＜作業期間＞

【5：とても長い～3：適当～1：とても短い】

		5	4	3	2	1	計	平均	未回答
機関3-(1)-	① 自己評価書の作成	1	3	3	0	0	7	3.71	0
		14%	43%	43%	0%	0%	100%		
機関3-(1)-	② 訪問調査の前に提示された「訪問調査時の確認事項」への対応	0	1	4	2	0	7	2.86	0
		0%	14%	57%	29%	0%	100%		
機関3-(1)-	③ 訪問調査のための事前準備	0	2	5	0	0	7	3.29	0
		0%	29%	71%	0%	0%	100%		
機関3-(1)-	④ 訪問調査当日の対応	0	2	5	0	0	7	3.29	0
		0%	29%	71%	0%	0%	100%		
機関3-(1)-	⑤ 意見の申立て	0	1	5	0	0	6	3.17	0
		0%	17%	83%	0%	0%	100%		

（2）評価に費やした労力が評価の目的に見合うものであったかについて

【5：強くそう思う～3：どちらとも言えない～1：全くそう思わない】

		5	4	3	2	1	計	平均	未回答
機関3-(2)-	① 評価作業に費やした労力は、対象校の教育研究活動等の質の保証という目的に見合うものであった	1	5	1	0	0	7	4	0
		14%	71%	14%	0%	0%	100%		
機関3-(2)-	② 評価作業に費やした労力は、対象校の教育研究活動等の改善を進めるという目的に見合うものであった	1	4	2	0	0	7	3.86	0
		14%	57%	29%	0%	0%	100%		
機関3-(2)-	③ 評価作業に費やした労力は、対象校の教育研究活動等について社会から理解と支持を得るという目的に見合うものであった	0	4	3	0	0	7	3.57	0
		0%	57%	43%	0%	0%	100%		

（3）評価のスケジュールについて

【2：適当　1：適当でない】

		2	1	計	平均	未回答
機関3-(3)-	① 自己評価書の提出時期（6月末）は適当であった	6	1	7	1.86	0
		86%	14%	100%		
機関3-(3)-	② 訪問調査の実施時期（10月上旬～12月中旬）は適当であった	7	0	7	2	0
		100%	0%	100%		

4. 説明会・研修会等について

【5：強くそう思う～3：どちらとも言えない～1：全くそう思わない】

		5	4	3	2	1	計	平均	未回答
機関4-	① 説明会の配付資料は理解しやすかった	1	5	0	0	0	6	4.17	1
		17%	83%	0%	0%	0%	100%		
機関4-	② 説明会の内容は理解しやすかった	1	5	0	0	0	6	4.17	1
		17%	83%	0%	0%	0%	100%		
機関4-	③ 説明会の内容は役立った	1	5	0	0	0	6	4.17	1
		17%	83%	0%	0%	0%	100%		
機関4-	④ 自己評価担当者等に対する研修会の配付資料は理解しやすかった	1	4	1	0	0	6	4	1
		17%	67%	17%	0%	0%	100%		
機関4-	⑤ 自己評価担当者等に対する研修会の内容は理解しやすかった	1	5	0	0	0	6	4.17	1
		17%	83%	0%	0%	0%	100%		
機関4-	⑥ 自己評価担当者等に対する研修会の内容は役立った	1	5	0	0	0	6	4.17	1
		17%	83%	0%	0%	0%	100%		
機関4-	⑦ 機構が配付している自己評価実施要項等の冊子は役立った	1	5	0	0	0	6	4.17	1
		17%	83%	0%	0%	0%	100%		
機関4-	⑧ 機構が行った訪問説明は役立った	5	0	0	0	0	5	5	1
		100%	0%	0%	0%	0%	100%		
機関4-	⑨ 説明会、研修会等における機構の事務担当者の対応（質問等に対する対応）は適切であった	1	5	0	0	0	6	4.17	1
		17%	83%	0%	0%	0%	100%		

5. 評価結果（評価報告書）について

（1）評価報告書の内容等について

【5：強くそう思う～3：どちらとも言えない～1：全くそう思わない】

		5	4	3	2	1	計	平均	未回答
機関5-(1)-	① 評価報告書の内容は、対象校の教育研究活動等の質の保証をするために十分なものであった	2	5	0	0	0	7	4.29	0
		29%	71%	0%	0%	0%	100%		
機関5-(1)-	② 評価報告書の内容は、対象校の教育研究活動等の改善に役立つものであった	0	6	1	0	0	7	3.86	0
		0%	86%	14%	0%	0%	100%		
機関5-(1)-	③ 評価報告書の内容は、対象校の教育研究活動等について社会の理解と支持を得ることを支援・促進するものであった	2	4	1	0	0	7	4.14	0
		29%	57%	14%	0%	0%	100%		
機関5-(1)-	④ 評価報告書の内容は、対象校の目的に照らし適切なものであった	1	5	1	0	0	7	4	0
		14%	71%	14%	0%	0%	100%		
機関5-(1)-	⑤ 評価報告書の内容は、対象校の実態に即したものであった	3	3	1	0	0	7	4.29	0
		43%	43%	14%	0%	0%	100%		
機関5-(1)-	⑥ 評価報告書の内容は、対象校の規模等（資源・制度など）を考慮したものであった	1	5	1	0	0	7	4	0
		14%	71%	14%	0%	0%	100%		
機関5-(1)-	⑦ 評価報告書の内容から、教育研究活動等に関して新たな視点が得られた	1	3	3	0	0	7	3.71	0
		14%	43%	43%	0%	0%	100%		
機関5-(1)-	⑧ 評価報告書の構成及び内容は分かりやすいものであった	1	6	0	0	0	7	4.14	0
		14%	86%	0%	0%	0%	100%		
機関5-(1)-	⑨ 総じて、機構による評価報告書の内容は適切であった	3	4	0	0	0	7	4.43	0
		43%	57%	0%	0%	0%	100%		

（2）自己評価書及び評価報告書の公表について

【2：している　1：していない】

		2	1	計	平均	未回答
機関5-(2)-	① 今回の評価のために作成した自己評価書をウェブサイトなどで公表している	5	2	7	1.71	0
		71%	29%	100%		
機関5-(2)-	② 評価報告書をウェブサイトなどで公表している	6	1	7	1.86	0
		86%	14%	100%		

（3）評価結果に関するマスメディア等の報道について

【5：強くそう思う～3：どちらとも言えない～1：全くそう思わない】

		5	4	3	2	1	計	平均	未回答
機関5-(3)-	① 評価結果に関して、マスメディア等から適切な報道がなされた	1	0	1	0	0	2	4	5
		50%	0%	50%	0%	0%	100%		

6. 評価を受けたことによる効果・影響について

（1）自己評価を行ったことによる効果・影響について

【5：強くそう思う～3：どちらとも言えない～1：全くそう思わない】

		5	4	3	2	1	計	平均	未回答
機関6-(1)-	① 対象校の教育研究活動等について全般的に把握することができた	2	5	0	0	0	7	4.29	0
		29%	71%	0%	0%	0%	100%		
機関6-(1)-	② 対象校の教育研究活動等の今後の課題を把握することができた	0	7	0	0	0	7	4	0
		0%	100%	0%	0%	0%	100%		
機関6-(1)-	③ 教育研究活動等を組織的に運営することの重要性が教職員に浸透した	0	2	5	0	0	7	3.29	0
		0%	29%	71%	0%	0%	100%		
機関6-(1)-	④ 各教員の教育研究活動等に取り組む意識が向上した	0	2	5	0	0	7	3.29	0
		0%	29%	71%	0%	0%	100%		
機関6-(1)-	⑤ 対象校の教育研究活動等の改善を促進した	0	5	2	0	0	7	3.71	0
		0%	71%	29%	0%	0%	100%		
機関6-(1)-	⑥ 対象校の将来計画の策定に役立った	0	5	2	0	0	7	3.71	0
		0%	71%	29%	0%	0%	100%		
機関6-(1)-	⑦ 対象校のマネジメントの改善を促進した	0	5	2	0	0	7	3.71	0
		0%	71%	29%	0%	0%	100%		
機関6-(1)-	⑧ 対象校の個性的な取組を促進した	0	4	3	0	0	7	3.57	0
		0%	57%	43%	0%	0%	100%		
機関6-(1)-	⑨ 自己評価を行うことの重要性が教職員に浸透した	0	3	4	0	0	7	3.43	0
		0%	43%	57%	0%	0%	100%		
機関6-(1)-	⑩ 評価の考え方や評価方法に関する教職員の知識や技術が向上した	0	5	2	0	0	7	3.71	0
		0%	71%	29%	0%	0%	100%		

（2）機構の評価結果を受けたことによる効果・影響について

【5：強くそう思う～3：どちらとも言えない～1：全くそう思わない】

		5	4	3	2	1	計	平均	未回答
機関6-(2)-	① 対象校の教育研究活動等について全般的に把握することができる	1	5	1	0	0	7	4	0
		14%	71%	14%	0%	0%	100%		
機関6-(2)-	② 対象校の教育研究活動等の今後の課題を把握することができる	0	6	1	0	0	7	3.86	0
		0%	86%	14%	0%	0%	100%		
機関6-(2)-	③ 教育研究活動等を組織的に運営することの重要性が教職員に浸透する	0	4	3	0	0	7	3.57	0
		0%	57%	43%	0%	0%	100%		
機関6-(2)-	④ 各教員の教育研究活動等に取り組む意識が向上する	0	3	4	0	0	7	3.43	0
		0%	43%	57%	0%	0%	100%		
機関6-(2)-	⑤ 対象校の教育研究活動等の改善を促進する	0	6	1	0	0	7	3.86	0
		0%	86%	14%	0%	0%	100%		
機関6-(2)-	⑥ 対象校の将来計画の策定に役立つ	0	6	1	0	0	7	3.86	0
		0%	86%	14%	0%	0%	100%		
機関6-(2)-	⑦ 対象校のマネジメントの改善を促進する	0	6	1	0	0	7	3.86	0
		0%	86%	14%	0%	0%	100%		
機関6-(2)-	⑧ 対象校の個性的な取組を促進する	0	5	2	0	0	7	3.71	0
		0%	71%	29%	0%	0%	100%		
機関6-(2)-	⑨ 自己評価を行うことの重要性が教職員に浸透する	1	3	3	0	0	7	3.71	0
		14%	43%	43%	0%	0%	100%		
機関6-(2)-	⑩ 教職員に評価結果の内容が浸透する	1	3	3	0	0	7	3.71	0
		14%	43%	43%	0%	0%	100%		
機関6-(2)-	⑪ 評価の考え方や評価方法に関する教職員の知識や技術が向上する	0	5	2	0	0	7	3.71	0
		0%	71%	29%	0%	0%	100%		
機関6-(2)-	⑫ 対象校の教育研究活動等の質が保証される	0	5	2	0	0	7	3.71	0
		0%	71%	29%	0%	0%	100%		
機関6-(2)-	⑬ 学生（今後入学する学生を含む）の理解と支持が得られる	0	3	4	0	0	7	3.43	0
		0%	43%	57%	0%	0%	100%		
機関6-(2)-	⑭ 広く社会の理解と支持が得られる	0	4	3	0	0	7	3.57	0
		0%	57%	43%	0%	0%	100%		
機関6-(2)-	⑮ 他大学の評価結果から優れた取組を参考にする	0	6	1	0	0	7	3.86	0
		0%	86%	14%	0%	0%	100%		

7. 評価結果の活用について

（1）今回の評価（機構の評価結果だけでなく、対象校における自己評価及びその後の評価の過程で得られた知見を含む。）を契機として、課題として認識し、何らかの変更・改善を予定している事項（または実施済みの事項）について、

（省略）

（2）対象校では、今後、次のような事柄に評価結果を用いる予定がありますか。（複数回答可）

1　対象校の広報誌に評価結果を掲載する。
2　対象校のウェブサイトで評価結果を公表する。
3　資金獲得のための申請書に記載する。
4　学生募集の際に用いる。
5　共同研究等の相手先企業を募集するパンフレット等に用いる。
6　その他（具体的に）

1	2	3	4	5
3	**7**	**0**	**2**	**0**

認証評価に関する検証のためのアンケート集計結果（選択式回答）【評価担当者】
【大学】

1. 評価基準及び観点について

【5：強くそう思う～3：どちらとも言えない～1：全くそう思わない】

		5	4	3	2	1	計	平均	未回答
評1−	① 評価基準及び観点の構成や内容は、対象校の教育研究活動等の質を保証するために適切であった	3	11	0	0	0	14	4.21	0
		21%	79%	0%	0%	0%	100%		
評1−	② 評価基準及び観点の構成や内容は、対象校の教育研究活動等の改善を促進するために適切であった	4	10	0	0	0	14	4.29	0
		29%	71%	0%	0%	0%	100%		
評1−	③ 評価基準及び観点の構成や内容は、対象校の教育研究活動等について社会から理解と支持を得るために適切であった	4	9	1	0	0	14	4.21	0
		29%	64%	7%	0%	0%	100%		
評1−	④ 評価基準及び観点の構成や内容を、教育活動を中心に設定していることは適切であった	5	9	0	0	0	14	4.36	0
		36%	64%	0%	0%	0%	100%		

【2：ある 1：ない】

		2	1	計	平均	未回答
評1−	⑤ 評価しにくい評価基準又は観点があった	7	7	14	1.5	0
		50%	50%	100%		
評1−	⑥ 内容が重複する評価基準又は観点があった	4	9	13	1.31	1
		31%	69%	100%		

2. 評価の方法及び内容・結果について

（1）自己評価書について

【5：強くそう思う～3：どちらとも言えない～1：全くそう思わない】

		5	4	3	2	1	計	平均	未回答
評2−(1)−	① 対象校の自己評価書は理解しやすかった	1	5	5	2	0	13	3.38	1
		8%	38%	38%	15%	0%	100%		
評2−(1)−	② 自己評価書には評価基準及び観点の内容が適切に記述されていた	1	7	5	0	0	13	3.69	1
		8%	54%	38%	0%	0%	100%		
評2−(1)−	③ 自己評価書には必要な根拠資料が引用・添付されていた	1	3	8	1	0	13	3.31	1
		8%	23%	62%	8%	0%	100%		

（2）書面調査について

【5：強くそう思う～3：どちらとも言えない～1：全くそう思わない】

		5	4	3	2	1	計	平均	未回答
評2−(2)−	① 機構が示した書面調査票等の様式は記入しやすかった	3	6	3	0	0	12	4	2
		25%	50%	25%	0%	0%	100%		
評2−(2)−	② 書面調査を行うために、対象校の提出物以外の参考となる情報（客観的データ等）があればよかった	0	2	4	5	1	12	2.58	2
		0%	17%	33%	42%	8%	100%		

（3）訪問調査について

【5：強くそう思う～3：どちらとも言えない～1：全くそう思わない】

		5	4	3	2	1	計	平均	未回答
評2−(3)−	① 「訪問調査時の確認事項」に対する対象校の回答内容は適切であった	3	10	1	0	0	14	4.14	0
		21%	71%	7%	0%	0%	100%		
評2−(3)−	② 訪問調査によって不明な点を十分に確認することができた	4	9	1	0	0	14	4.21	0
		29%	64%	7%	0%	0%	100%		
評2−(3)−	③ 訪問調査の実施内容として、大学関係者（責任者）面談や一般教員等との面談、教育現場の視察及び学習環境の状況調査、学生・卒業生等との面談を設けたことは適切であった	10	3	1	0	0	14	4.64	0
		71%	21%	7%	0%	0%	100%		
評2−(3)−	④ 訪問調査の実施内容（大学関係者（責任者）面談や一般教員等との面談、教育現場の視察及び学習環境の状況調査、学生・卒業生等との面談）の方法は適切であった	7	6	1	0	0	14	4.43	0
		50%	43%	7%	0%	0%	100%		
評2−(3)−	⑤ 訪問調査の実施内容（大学関係者（責任者）面談や一般教員等との面談、教育現場の視察及び学習環境の状況調査、学生・卒業生等との面談）に係る時間配分は適切であった	3	8	0	3	0	14	3.79	0
		21%	57%	0%	21%	0%	100%		
評2−(3)−	⑥ 訪問調査では、対象校と、教育研究活動等の状況に関する共通理解を得ることができた	4	8	2	0	0	14	4.14	0
		29%	57%	14%	0%	0%	100%		

評2-(3)-	⑦ 訪問調査時の機構の評価担当者（事務担当者を除く）の人数や構成は適切であった	4	6	3	1	0	14	3.93	0
		29%	43%	21%	7%	0%	100%		
評2-(3)-	⑧ 訪問調査における機構の事務担当者の対応は適切であった	11	3	0	0	0	14	4.79	0
		79%	21%	0%	0%	0%	100%		

（4）評価結果について

【5：強くそう思う～3：どちらとも言えない～1：全くそう思わない】

		5	4	3	2	1	計	平均	未回答
評2-(4)-	① 自らが担当した書面調査、訪問調査の内容は、評価結果に十分反映された	6	5	2	0	0	13	4.31	1
		46%	38%	15%	0%	0%	100%		
評2-(4)-	② 基準1から基準11の評価で、基準を満たしているかどうかの判断を示すという方法は適切であった	4	10	0	0	0	14	4.29	0
		29%	71%	0%	0%	0%	100%		
評2-(4)-	③ 評価結果全体としての分量は適切であった	3	10	1	0	0	14	4.14	0
		21%	71%	7%	0%	0%	100%		
評2-(4)-	④ 評価報告書の最初に、全体の評価結果と併せて対象校の「主な優れた点」、「主な改善を要する点」を記述するという形式は適切であった	5	9	0	0	0	14	4.36	0
		36%	64%	0%	0%	0%	100%		

3. 研修について

【5：強くそう思う～3：どちらとも言えない～1：全くそう思わない】

		5	4	3	2	1	計	平均	未回答
評3-	① 研修の配付資料は理解しやすかった	4	4	1	0	0	9	4.33	5
		44%	44%	11%	0%	0%	100%		
評3-	② 研修の説明内容は理解しやすかった	4	5	0	0	0	9	4.44	5
		44%	56%	0%	0%	0%	100%		
評3-	③ 研修の内容は役立った	3	5	0	0	0	8	4.38	6
		38%	63%	0%	0%	0%	100%		
評3-	④ 自己評価書のサンプルの提示は役立った	4	5	0	0	0	9	4.44	5
		44%	56%	0%	0%	0%	100%		
評3-	⑤ 研修に費やした時間の長さは適切であった	4	3	1	0	0	8	4.38	6
		50%	38%	13%	0%	0%	100%		

4. 評価の作業量、スケジュール等について

（1）評価に費やした作業量及び機構の設定した作業期間について

＜作業量＞

【5：とても大きい～3：適当～1：とても小さい】

		5	4	3	2	1	計	平均	未回答
評4-(1)-	① 自己評価書の書面調査	3	3	6	0	0	12	3.75	2
		25%	25%	50%	0%	0%	100%		
評4-(1)-	② 訪問調査への参加	1	3	9	0	0	13	3.38	1
		8%	23%	69%	0%	0%	100%		
評4-(1)-	③ 評価結果（原案）の作成	1	3	9	0	0	13	3.38	1
		8%	23%	69%	0%	0%	100%		

＜作業期間＞

【5：とても長い～3：適当～1：とても短い】

		5	4	3	2	1	計	平均	未回答
評4-(1)-	① 自己評価書の書面調査	0	2	11	0	0	13	3.15	1
		0%	15%	85%	0%	0%	100%		
評4-(1)-	② 訪問調査への参加	1	1	11	1	0	14	3.14	0
		7%	7%	79%	7%	0%	100%		
評4-(1)-	③ 評価結果（原案）の作成	0	2	12	0	0	14	3.14	0
		0%	14%	86%	0%	0%	100%		

（2）評価に費やした労力が評価の目的に見合うものであったかについて

【5：強くそう思う～3：どちらとも言えない～1：全くそう思わない】

		5	4	3	2	1	計	平均	未回答
評4-(2)-	① 評価作業に費やした労力は、対象校の教育研究活動等の質の保証という目的に見合うものであった	6	7	1	0	0	14	4.36	0
		43%	50%	7%	0%	0%	100%		
評4-(2)-	② 評価作業に費やした労力は、対象校の教育研究活動等の改善を促進するという目的に見合うものであった	5	7	2	0	0	14	4.21	0
		36%	50%	14%	0%	0%	100%		

評4-(2)-	③ 評価作業に費やした労力は、対象校の教育研究活動等について社会から理解と支持を得るという目的に見合うものであった	7	4	3	0	0	14	4.29	0
		50%	29%	21%	0%	0%	100%		

(3)評価作業にかかった時間数について

		計	平均	1校当たりの平均	未回答
評4-(3)-	① 自己評価書の書面調査	13	40.8 時間	24.5 時間/1校	1
評4-(3)-	② 訪問調査の準備	13	12.4 時間	7.87 時間/1校	1
評4-(3)-	③ 評価結果(原案)の作成	11	10.6 時間	6.27 時間/1校	3

5. 評価部会等の運営について

【5:強くそう思う～3:どちらとも言えない～1:全くそう思わない】

		5	4	3	2	1	計	平均	未回答
評5-	① 評価部会、あるいは専門部会の委員の人数や構成は適切であった	5	9	0	0	0	14	4.36	0
		36%	64%	0%	0%	0%	100%		
評5-	② 部会運営は円滑であった	4	9	0	0	0	13	4.31	1
		31%	69%	0%	0%	0%	100%		

6. 評価全般について

【5:強くそう思う～3:どちらとも言えない～1:全くそう思わない】

		5	4	3	2	1	計	平均	未回答
評6-	① 今回の評価によって対象校の教育研究活動等の質が保証されると思う	5	8	1	0	0	14	4.29	0
		36%	57%	7%	0%	0%	100%		
評6-	② 今回の評価によって対象校の教育研究活動等の改善が促進されると思う	5	9	0	0	0	14	4.36	0
		36%	64%	0%	0%	0%	100%		
評6-	③ 今回の評価によって社会の理解と支持が支援・促進されると思う	3	7	3	1	0	14	3.86	0
		21%	50%	21%	7%	0%	100%		
評6-	④ 自己の専門知識・能力を評価作業・評価結果に活かすことができた	2	7	5	0	0	14	3.79	0
		14%	50%	36%	0%	0%	100%		
評6-	⑤ 今回の評価作業で得た知識を自身の所属組織の運営等に活かすことができた	1	7	4	1	0	13	3.62	1
		8%	54%	31%	8%	0%	100%		
評6-	⑥ 総じて機構の認証評価を経験できてよかった	10	4	0	0	0	14	4.71	0
		71%	29%	0%	0%	0%	100%		

認証評価に関する検証のためのアンケート集計結果（自由記述）【対象校】
（大学）

１．評価基準及び観点について

⑥重複していると思われる評価基準又は観点について

・　観点３－２－②と観点９－１－②（教員の教育活動に関する評価と学生による授業評価）観点３－２－②の中に学生による授業評価も含むべき所を、切り分けて記述した感があります。

・　特別な支援を行うことが必要と考えられる学生への生活支援等（観点７－３－②）と施設・設備のバリアフリー化への配慮（観点８－１－①）との間に、若干の重複感があった。

○評価基準及び観点についての意見、感想など

・　評価基準又は観点に係る重複ではないが、「Ⅱ目的」と「基準１（大学の目的)」の書き分けが難しかった。

・　観点５－３－①で、根拠となるデータ例として「成績評価の分布表」とあり、資料を付しましたが、このデータの妥当性には、いささか疑問を感じました。科目特性により、絶対的評価と相対的評価をとることもあるので単に分布表だけでは、適切な成績評価かどうかは、判断できないのではないでしょうか。

２．評価の方法及び内容について

（１）自己評価について

○自己評価についての意見、感想など

・　自己評価書の本文中に大学現況表を転載した観点があったため、二度手間を避けるうえでも、今後は、自己評価書と併せて大学現況表を公表していただくようお願いしたい。

・　全学的な自己評価を行い、改善点を認識することが出来た。

・　自己評価書を作成するプロセスは、長期間にわたり、膨大な作業量を伴いましたが、大学の教育研究活動の過不足を客観的に捉え直す機会となり、また本学の特性を改めて浮き彫りにできたと思います。このプロセス自体が教職員の改革意識を醸成する機能も果たしたように感じています。

・　基準ごとに、その末尾に記載した「自己評価の概要」が、概ね、観点ごとの分析結果と重複する内容となった。この点については、平成 24 年度実施分から変更されるとうかがっており、望ましい改善の方向性と考える。

・　この変更と字数制限の緩和（平成 24 年度実施分から）により、受審大学における特色ある取組等の記述に関して、具体性が増すと期待される。

○訪問調査等についての意見、感想など

・　教育現場の視察及び学習環境の状況調査については、見学施設等が多かったこともあり、120 分では短いように感じた。

【対象校】

・　面談や意見交換等では、評価者から本学においての改善のための情報提供等があり、有意義であった。
・　訪問調査時に、評価委員の先生方に非常に丁寧に自己報告書を読んで頂いている印象を受けました。感謝致します。
・　訪問調査時に参観していただく授業については、曜日時限が限定され、選択がやや困難でした。また、授業や学習環境視察のスケジュールが予定よりかなり早まったため、担当者がとまどう場面も少しありました。当初予定どおりに進行していただけると有り難く思います。
・　訪問調査日程・内容の変更については、主担当者としては、総じて準備不足になる可能性を懸念したが、評価委員の先生方に各キャンパスや設置学部等への理解を深めていただく機会となり、本学の実態をより正確に把握していただくことにつながったと感謝している。
・　訪問調査の前に提示された「訪問調査時の確認事項」については、回答期限までに十分な余裕がなく、回答内容に関する学内調整という面で、やや不十分な部分が残った。
・　訪問調査の実施内容のうち「大学関係者（責任者）面談」については、適切なご指摘・ご指導を多数いただいたと評価しているが、11 の基準にわたり多数の「確認事項」があったことから、一部の課題については、確認がやや不十分ではないか、との印象が残った。

３．評価の作業量、スケジュール等について

（１）評価に費やした作業量及び機構が設定した作業期間について

〇評価に費やした作業量及び機構が設定した作業期間についての意見、感想など

（具体的にどのような作業において作業量・作業期間が大きかったか・長かったかについて）

・　初めての受審のため、自己評価の作成には試行錯誤があり、作業量が大きくなった。
・　小規模大学では、認証評価に対応できる人員が限られることから、一人一人の作業量が多くなり、大変であった。
・　自己評価書の作成にあたり、まず、各観点についてどのような資料が必要となるかを点検し、遺漏ないよう留意しながら、各部局に依頼する段階が、準備に時間がかかりました。
・　資料に基づき、原案作成から、ワーキンググループで徐々に文案を固める作業も長くかかりました。年度を跨いだところでデータの更新等もあり、最終文案まで、各基準とも 10 数回改訂を重ねていると思います。
・　最後に資料番号等も含め、書式を整える作業も予想以上に手間取りました。
・　自己評価書作成に関して、その素案作成着手から提出に至るまで１年以上を要しており、この間、根拠資料の収集・確認、作表・作図、文体の統一、誤字誤植の確認、文字数の削減・調整等、作業量が極めて大きい。
・　「訪問調査時の確認事項」に係る対応（学内取りまとめ・調整）時間がやや短い。
・　訪問調査に関する留意事項・指示の伝達が、「やや遅いのでは」との印象を受けた。
・　根拠資料の収集。
・　訪問調査のスケジューリング。

【対象校】

（２）評価に費やした労力が評価の目的に見合うものであったかについて

〇評価作業に費やした労力についての意見、感想など

・　平成 23 年度は、東日本大震災により、本学で当初予定していたスケジュールどおりに進むことができず、また、提出時期が国立大学法人評価委員会による実績報告書とも重なっていたこともあり、評価作業に費やした労力は膨大であったと感じる。

・　自己評価書が教育研究活動の質の保証、改善、社会からの理解を得るために、大きく貢献することは間違いないが、費やす労力は、やはり大きなものであったと感じる。

・　評価作業に費やした労力は確かに大きかったと思いますが、本学の改善につながるものであったと確信しております。また、まだ教職員間での共有、社会からの理解や支持を得るという点については、十分な手応えには到っていないかもしれません。今後、少しずつ影響が現れてくるのではないかと思います。

・　「評価に費やした労力」に関する妥当性の評価については、評価結果が出たばかりの現時点では正確なところは困難である。すなわち、自己評価書に記載した「改善を要する点」、評価結果に記載された「改善を要する点」、並びに訪問調査の際に指摘のあった事項等に、今後本学が、如何に真摯に向き合い、改善・改革に努めていくかによって、妥当性の評価ができると考える。

（３）評価のスケジュールについて

〇評価のスケジュールについての意見、感想など

・　国立大学法人評価委員会による実績報告書の提出時期と重なるため、７月末以降が望ましいと考える。

４．説明会・研修会等について

〇説明会・研修会等についての意見、感想など

・　２回にわたる訪問説明はわかりやすく、大変有意義であった。

　また、事前相談等において、自己評価書の提出にあたり、アドバイス等をいただき、大変ありがたかった。

・　説明会では、実際のところ、どのようなことを大学はすればよいのかよく分かった。

５．評価結果（評価報告書）について

（１）評価報告書の内容等について

〇評価結果（評価報告書）についての意見、感想など

・　適切な評価をいただいたと感じているが、今後、本学の自己評価力を高める必要がある。

・　大学認証評価について、社会的認知度がもっと高まることを希望します。

・　（２）（自己評価書及び評価報告書の公表）について

現在、自己評価書と評価報告書をウェブサイトに掲載すべく準備中です。（近々、公表の予定です。）

【対象校】

・　書面審査に基づく評価に加え、訪問調査で収集された情報も評価結果に反映されており、丁寧な情報収集に基づく適切な評価になっている。

６．評価を受けたことによる効果・影響について

（１）自己評価を行ったことによる効果・影響について

〇自己評価を行ったことによる効果・影響に関連しての意見、感想など

・　部局長及び評価を担当した教職員以外の教職員に、自己評価の重要性等を浸透させていくことが、今後の課題である。

・　自己評価作業にあたって、課題の把握と改善への取組が進んだことに効果があったものと考える。

・　全学的な課題について、全学での共有が促進した。

・　国際化の推進、戦略的広報の推進等、自己評価書の中で「改善を要する点」として挙げた事項の幾つかについて、平成 23 年度から抜本的な検討と具体的な対応・事業が始まっている。

・　根拠資料の収集・蓄積、更には公表に関する全学的な意識の向上が図られた。

（２）機構の評価結果を受けたことによる効果・影響について

〇機構の評価結果を受けたことによる効果・影響に関連しての意見、感想など

・　貴機構の認証評価を受審したからといって、そこで終わりということではないので、更なる改善に努めたい。

・　第三者評価により、学内の課題を認識できるとともに、一般社会からの理解・支持が受けやすくなる。

・　まだ評価結果を受けてから日が浅いので、効果が浸透するのはこれからのことと思います。

７．評価結果の活用について

①今回の評価を契機として、何らかの変更・改善を予定しているもの（又は実施済みのもの）について

〇主要な変更・改善事項及び変更・改善の際の機構の評価（機構の評価報告書の内容だけでなく、対象校による自己評価書の作成や、評価の過程で得られた知見を含む）の参考度について

※参考度：【５：非常に参考になった～３：参考になった～１：あまり参考にならなかった】

（基準１）「大学の目的」

・【課題】　国際的情報発信が不十分であった。

【変更・改善】　国際的情報発信を強化するため、平成 23 年度から英語のウェブサイトの開設、英語版大学案内の作成を開始した。【３】

（基準４）「学生の受入」

・【課題】　入学定員充足率は、国際政策学部（３年次編入）及び人間福祉学部（３年次編入）において低い。

【変更・改善】　（国際政策学部）

編入学制度の在り方も含め、検討している。

【対象校】

（人間福祉学部）

編入学試験の受験者の多くは、大学での学修の前提となる基礎学力が不足していたため、編入学定員を満たすに至っていない。入学定員の充足については編入学制度のあり方も含めて検討している。【３】

・【課題】　学士課程の一部の学部及び大学院課程の多くの研究科においては、入学定員超過率が高い又は入学定員充足率が低い。

【変更・改善】　学部学科の改組を計画している。【３】

（基準５）「教育内容及び方法」

・【課題】　教育課程の編成の趣旨に沿ってシラバスが作成されているが、その内容と周知に更なる検討が必要な学部がある。

【変更・改善】　今年度から、シラバスの内容の充実と周知を徹底する。【３】

（基準６）「教育の成果」

・【課題】　外国語学部では休学して留学する学生が多いため、入学後４年間で卒業する割合が約 50%と低い。

【変更・改善】　国際交流室を開設し、今後在学のまま留学できるシステムを検討することとした。【３】

（基準 10）「財務」

・【課題】　財務諸表の公表（公告）に関して、定款第７条に定める「県報への登載」が行われていない。

【変更・改善】　平成 19 年度から 22 年度分の財務諸表を県報に登載した。【５】

（基準 11）「管理運営」

・【課題】　「教育情報の公表」に関して、教員組織の年齢構成、各教員が有する学位等の情報が確認できない。

【変更・改善】　教員組織の年齢構成、各教員の学位等、指摘された５項目について、平成 23 年 11 月から本学ウェブサイトで公表した。【５】

８．評価の実施体制について

○評価の実施体制について、対象校が行っている方策・工夫等、その方策・工夫等についてよかった点、悪かった点等、その他感想について

・　ＰＤＣＡサイクルを確実に回すため、計画を策定する企画・戦略室と評価を行う評価室を設置している。

・　大学ウェブサイト内に「認証評価用資料、情報交換システム」を置き、作成した資料等をワーキ

ンググループのメンバーが随時閲覧できるようにした。

・　理事長・学長直属の独立した組織として「業務評価室」を設置。業務評価室長は、学長補佐（中期計画担当）を兼務。

・　理事・副学長（研究・地域貢献担当）が委員長を務める「目標・計画委員会」と「業務評価室」とが連携し、目標・計画の管理と業務評価を実施。

９．その他

○認証評価機関として機構を選択した理由、実際に評価を受けて期待どおりだったかについて

・　すべての国立大学が貴機構の認証評価を受審していること、評価にかかる費用が低廉であること等を勘案し、貴機構を選択した。

　また、実際に認証評価を受けて期待どおりであったと感じている。

・　実績があり、社会的に信用されている認証機関のため。

・　評価実績等を勘案した。期待どおりであった。

・　選定の主な理由

　①　大学における管理職経験者等による的確な評価が期待できること。

　②　国公立大学の受審件数が示す確かな実績を有していること。

　③　選択的評価事項の設定があり、地域貢献活動に対する評価が受けられること。

　④　評価費用が最も安価な設定であったこと。

　受審後の印象

　期待どおりで、的確なご指摘や評価をいただき、概ね満足している。

・　ＩＳＯ（国際標準化機構）の年次評価等で継続的な第三者評価を受けてきたが、教育に関する総合的な評価が必要と判断したため。

・　期待以上の評価結果が得られた。

○その他、当機構の行う評価についての意見等

・　認証評価と国立大学法人評価は、基礎となる法律が異なり、その目的も違うことは理解できるが、共通利用できる資料等もあると思われるため、可能な限り重複を避けるような配慮をお願いしたい。

・　評価手順の簡略化をご検討いただけるとありがたい。

・　国公立大学だけでなく、多くの私立大学が貴機構の評価を受けるよう推薦したい。

（選択的評価事項に係る評価を受審しなかった対象校のみ）

○選択的評価事項に係る評価を受審しなかった理由、評価に対する要望（新たに設けることが望ましい評価事項、評価方法、評価手数料等）等について

・　機関別認証評価のほか選択的評価事項に係る評価を受審することは、評価作業にあたる各部局の教職員の負担が大きくなると予想されるため。

・　予算上の制約により、認証評価のみ受審した。

【対象校】

認証評価に関する検証のためのアンケート集計結果（自由記述）【評価担当者】
（大学）

１．評価基準及び観点について

⑤　評価しにくい評価基準又は観点について

（基準３）「教員及び教育支援者」

・　観点３－１－①。

・　観点３－１－①　「教員組織編制の基本方針」は何を指すのか、十分に理解されておらず、自己評価書での記述が十分でなかった。どのような分析を期待するのか、明確に提示すべきではないか。

（基準４）「学生の受入」

・　観点４－２－①　アドミッション・ポリシーと学生の受入方法との関連が、自己評価書に的確に記述されておらず、評価を行う上で困難が伴った。

（基準５）「教育内容及び方法」

・　観点５－１－③　授業実施期間―年間 35 週、各科目の授業時間 15 週の解釈について、平成 21 年度訪問調査時点と評価結果作成時点とでは、機構教員側の見解に差異が感じられ、不安定であった。平成 22 年度及び平成 23 年度においてはこうした不安定は解消されたが、今度は一単位当たりの予習復習時間が極端に強調され、しかもその実証的確認の方法は明示されなかった。これらは中央教育審議会の議論の反映かと思われるが、平成 21 年度訪問調査時点までの年間 35 週・各科目の授業時間 15 週に対する過敏なまでの厳しさは、いったい何だったのだろうかと悲しくなる。

（基準 10）「財務」

・　公立大学について、観点 10－１－①、10－１－②、10－２－①、10－２－②、10－３－①、10－３－②　設置者が地方公共団体であり、地方公共団体の一部としての運営であり、大学のみの基準 10 財務について評価しにくい。

（その他）

・　「単位の実質化への配慮」に関する判断基準、例えば半期の履修単位の上限数、予習・復習の時間数の具体的数値はどの程度であれば妥当性があるかといった点が評価しにくかった。

・　一部の評価項目で、どの基準に該当するのか分かり難い箇所があった。

・　観点３－３－①、観点５－１－②において、教員の教育内容への研究活動の反映が問われておるが、機構側に「国公立大学では、教員がしっかりした研究活動を行っていることは自明なので、調査・点検すること自体が本来は不要である」という姿勢があり、われわれ専門委員に対して口頭でもそういう趣旨の指導がなされている。これは、本設問④にあるように、評価基準及び観点の構成や内容が教育活動を中心として設定され、研究活動が選択的評価事項Ａにおいてなされてきたこと

と無関係ではないが、こうした教育と研究とを分離する考え方は本来はあってはならないはずのものである。第二サイクルでは、観点３－３－①、観点５－１－②の扱い方について、本格的に検討していただきたい。特に機構の研究パートに配置されている教員は、こうした問題こそ検討すべきであるのに、大半のメンバーは認証評価の実務とも関わっている気配はなく、非常に遺憾に思う。

・　教育内容及び方法に力を入れすぎ、評価項目は細かすぎ、教育現場での自由さは失われ「角を矯めて牛を殺す」状態。劣等な教育現場の底上げを狙いながら、標準または優秀な教育現場の柔軟な教育の手を縛っていることは否定できない。優れた大学ではもっと自由な発想の教育が必要。優秀な学生をのびのびと育てるのが日本の大学教育で失われつつあるのではないか。まじめすぎる審議会委員の厳しさ指向の意見を評価を通じて教育現場に生かそうとすることは、創造性豊かな学生を育成することを妨げるというパラドックスを直視するべきである。

⑥　内容が重複する評価基準又は観点について

（基準５）「教育内容及び方法」

・　観点５－６－①、観点５－６－②。

（その他）

・　観点 10－３－②、観点 11－１－④について。

・　観点３－３－①と観点５－１－②との間には、全面的にではないが、一定部分において重複が感じられる。

・　教育の方法・内容をもっと整理すべき。くどい、しつこい。

○　評価基準及び観点についての意見、感想など

・　基準１の「大学の目的」についての評価について難しさを感じた。大学の特色を明快に述べた目的は殆どなく、当たり前の文言を羅列したものが大勢を占めている。かといって陳腐な目的に低い評価を与えるべきなのか。毎回迷ってなんのコメントもしなかった事例が多かったことを反省している。例年感じることであるが、「単位の実質化」、「ファカルティ・ディベロップメント活動」についての自己評価書の記述がどの大学でもごく定型的で評価に力が入らない。もっと違った訊き方を工夫できないかとは思うが、なかなか名案は浮かばない。自己評価書作成のガイダンスに「単位の実質化のためにどのような成績評価を工夫しているか」「単なる学生による授業評価にとどまらず、教員の資質向上を目指して当該大学でとくに重要視している取組」等を自己評価書に含めることが望ましいなどの付言をするなどはいかがであろうか。

・　基準５について、大学院の博士課程や専門職大学院の課程が学士課程に準じた問い方になっており、実情にそぐわない点が見られる。

・　第一サイクルにおける基準１から 11 と選択的評価事項Ａ・Ｂとの分離は、既に公表された第二サイクルにおいても基本的に継承されているが、前頁においてもすでに言及したように、初等中等教育と異なり、教育と研究との緊密な連関を前提としている高等教育において、教育と研究（旧選択

的評価事項Ａ）との分離は原理的にあってはならないことである。なお、教育と地域貢献等（旧選択的評価事項Ｂ）との分離も安易であり、1990 年代における北米（アメリカ合衆国・カナダ）の高等教育の現状、平成 23 年度の東日本大震災以後の国公私立大学におけるボランティア活動の積極的展開及びその教育効果等に照らしてもすでに時代遅れであると感じざるを得ない。

・　大学一般に関して基準を満たしているかについては、有益であるが、音楽系（芸術系）大学としてどうかという基準、観点は別途必要のように思う。今後、分野別評価のための基準、観点の検討が求められよう。

２．評価の方法及び内容・結果について

（１）自己評価書について

①　対象校の自己評価書の理解しにくかった点について

・　自己評価書はわかりやすいものとそうでないものがあった。わかりにくいものは、①内容が丈長すぎている、②他の資料との整合性が欠けている。

・　資料参照でイントラネットが多くアクセス不可能であった。

③　どのような根拠資料が引用・添付されていなかったかについて

・　観点３－１－②で、「教育上主要と認める科目」の範囲と教員の配置が示されておらず、評価では必修科目を主要科目とみなして、その担当が教授及び准教授が担当しているかを学生便覧から拾い出さざるを得なかった。

○　自己評価書の様式についての意見、感想など

・　自己評価書の中には全体を通しての推敲がなされていないものも散見された。

・　大学が公的に提示している内容との整合性を図ること。

・　自己評価書の基準ごとの根拠となる添付資料について、大学ごとに異なっており、評価する側よりその把握が困難又は問い合わせが必要となった。観点ごとの資料について、ある程度統一できないものかと考える。

・　２回目（２巡目）の認証評価を受ける大学を担当したが、前回評価と同じような記述も多く、前回で「改善を要する点」で指摘された事項についての改善状況の記述がなく、前回評価を踏まえた自己評価書の作成の視点が必要ではないか。

（２）書面調査について

②　書面調査を行うために必要であったと思われる参考となる情報（客観的データ等）について

・　単位の実質化を判断する際、各大学が半年に履修できる上限単位数、及び１年間の履修できる単位数がどの程度に設定されているかを示すデータがあればよかった。

・　参考となる情報について、各大学ごとに異なっており、観点ごとの資料の統一はできないものかと考える。

【評価担当者】

○　書面調査についての意見、感想など

・　訪問時に追加資料を求めることが多々あるので、根拠資料の例示が必要かもしれない。

（３）訪問調査について

④　訪問調査の実施方法の適切でなかった点について

・　教育現場の視察、学習環境の状況調査は大変有意義と考えるが、どの大学でも必ず見せられるＩＴ環境は、いささか退屈であった。

⑤　訪問調査の実施内容に係る時間配分の適切でなかった点について

・　面談者が多い場合には、１人当たりの発言時間が少なかった。

・　今回は時間が不足していると感じた。

・　実地視察に２日間はいらないのではないか。そこから得られる情報の量に比して、費やされる労力が見合っていないように思う。

⑦　訪問調査時の機構の評価担当者（事務担当者を除く）の適切な人数や構成について

・　訪問調査を担当された機構教員は非常に適切に任務を果たされた。専門性に基づくご指導をいただいてわれわれ専門委員をご鞭撻・ご啓発いただきたい。

○　訪問調査についての意見、感想など

・　書面調査ではこれといった特徴を見いだせなかった大学でも訪問調査の結果、新しい発見をすることがままある。また面談によって教えられることも多いことを考慮すると、書面だけの調査では大学の本質を見極めることは無理のように思われる。

・　現在の日程は、かなり窮屈である。

・　訪問調査の時点だけではなく、平成 23 年度の認証評価実施のすべての期間・過程において機構の事務担当者のご対応は、他の年度に比べても非常に適切であり、有用であった。特に個別の大学についての実務を担当された方々のお仕事ぶりは高く評価される。

・　主査及び機構教授の限られたメンバーであったが、多くの優れた取組を発見できた。書面調査だけでなく、現場の教職員・学生の実態をつかまなければ、十分な評価ができないと実感した。今後、複数キャンパスでも、正式の訪問調査項目に組み込むことが必要であろう。７年に１回の認証評価であるから、全体像をしっかり把握することが不可欠である。

・　２日間は長いのでは。

・　訪問調査によって大学の教育環境や活動状況が明確になる点が多く、訪問調査での確認が重要であると感じた。逆に言えば、自己評価書の記述が不十分であるともいえる。

（４）評価結果について

【評価担当者】

○　評価結果についての意見、感想など

・　認証評価の性質上、可または否の評価にならざるを得ず、否をつけることの重大性を考慮すれば「主な優れた点」「主な改善を要する点」に評価の重点を置くのは致し方ないと思う。

３．研修について

○　研修についての意見、感想など

・　研修に参加できなかったが、過去の経験を通してあまり問題はなかった。

・　平成 23 年度は、例年実施されてきた専門委員・機構教員等が一堂に事前の研修がなく、持ち回りの形ではあったが、専門委員がすべて過去の経験者だったこともあり、時間的な点も含め、非常に有難かった。（皮肉に聞こえるかもしれないが、決して皮肉ではなく、適切であったと思っております。）

４．評価の作業量、スケジュール等について

（１）評価に費やした作業量及び機構の設定した作業期間について

○　評価に費やした作業量及び機構の設定した作業期間についての意見、感想など

・　作業量、作業期間とも概ね適当と思う。

・　先にも記したが、訪問調査のスケジュールはやや窮屈である。

・　訪問調査の作業時間は大変大きく、負担であった。

（２）評価に費やした労力が評価の目的に見合うものであったかについて

○　評価に費やした労力についての意見、感想など

・　大学側としては、７年に１度の認証評価であるので、実態を余すところなく伝えたいのであろうがそのための添付資料があまりにも多く、そのなかでもネットで確認する資料も少なくなく、なかにはイントラネットで確認すべきものもあり、ネットに要する時間がばかにならない。エビデンス重視も重要であるが、大局を理解できるような記述にしてほしい。添付資料、ネット参照の制限をしてほしい。

（３）評価作業にかかった時間数について

○　評価作業にかかった時間数についての意見、感想など

・　部会長、副部会長の作業は極めて大変だったかと思いますが、私は委員であった為、作業それ自体はそれほど時間を要しなかった。

・　「かかった時間数」についてのこの設問への回答は、非常に大きな精神的負担になっている。手帳や書面調査票・評価結果（案）を点検して、この時間を算出するのに大きな労力かかり、緊張が強いられる。設問（１）及び（２）の、いわば定性的記入だけに止めていただけないか。また、もしお聴きになるのなら、７月上旬から下旬まで約１か月というこの時期及び期間はいかがでしたか、とか、選択的評価Ａについてのペーパーレフェリーの評価結果通知（今年は小生は選択的評価事項

Ａがなかったが）が遅れがちになることについてどう思われますか、とか、平成 23 年度は、書面調査票（案）の締め切りが７月末日でなく、数日繰り上がりましたが、ご迷惑はかかりませんでしたか、といった専門委員の他の日常業務についての思いやりのある設問をご作成いただきたい。

・　書面調査でのネット検索の時間の長さ、結果作成での機構とのやり取りの多さが想定外でした。

５．評価部会等の運営について

○　評価部会等の運営についての意見、感想など

・　いずれも時間に追われて未消化の部分があったが、全体としてはやむを得ない。

６．評価全般について

○　評価全般（評価に携わっていただいて感じたことも含め）についての意見、感想など

・　③に関連して、訪問調査時の各面談に先行して認証評価の意義を説明して大学構成員の理解を求める作業は必要・不可欠と考えるが、社会の人々が認証評価の存在、意義をどの位理解しているかを考えるとき悲観的にならざるを得ない。かといって名案があるわけではないが、認証結果の形式的な記者発表にとどめず、認証評価の現状や効果を大学評価・学位授与機構の責任ある立場の方が、新聞の解説欄へ寄稿するとか、総合雑誌の大学特集（たとえば今月号の中央公論にあるような）に論文の掲載を依頼するなども一法であろう。

・　機構の評価によって社会の理解と支持が支援・促進されるかについては、「特に優れた点」等の記者発表と評価結果等のネットによる公表だけでは、きわめて不十分であると思われる。記者発表についても、機構長がご出席になり、当該年度の認証評価について、具体的な中身のある談話を発表されるとか、とくにほぼ同時に機構が文部科学大臣への報告の機会をもち、そのやり取りの中身が記者等に公表されるとかも必要であろう。現状プラスアルファの工夫が不可欠であると考えられる。

・　大学の全体像が見えるようになり、有益であった。

・　評価は質保証に必要であると思うが、評価だけで質保証が十分にできるとは思わない。

７．その他

○　その他、機構の行う評価についての意見など

・　可能ならば、総合大学においても学部・研究科ごとに評価が可能になるとよい。

・　機構の評価対象校は２校、大学基準協会の対象校は１校、うち主査は機構１人、大学基準協会１人で、両組織の評価の実態を比較しながら行うことができた。いずれも評価委員、事務職員は誠実に取り組んでいて甲乙つけがたい。機構―国立大学、大学基準協会―私立大学という分担が出来上がっているなかで公立大学の質保証、改革支援の役割をどこがどのように担うか制度設計の上から真剣に検討してほしい。

【評価担当者】

対　象　校

（大　学　用）

平成２３年度実施認証評価に関する検証のためのアンケート

貴校名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

今回、当機構の評価を受けられて、どのように感じられたか、１～９の項目について、それぞれの質問にご回答くださるようお願いいたします。

回答様式には、選択式のものと記述式のものがあります。選択式の回答については、該当する番号に〇を付けるか、右端の空欄に数字をご記入ください。なお、質問事項に該当する事例がなかった場合等、回答できない場合については、回答欄に「ー」とご記入ください（下記参照）。また、記述式の回答について、枠内に書ききれない場合には、枠を広げたり、別の紙を使用したりするなどしてご記入ください。特にご意見・ご感想がない場合には空欄のままで結構です。

いただいた回答は、選択式のものについては、原則として統計的に処理した上で、また、記述式のものについては、学校名を伏せた上で、公表することといたします。

【回答例】

	強く そう思う (5)		どちらとも 言えない (3)		全くそう 思わない (1)	
回答例①　・・・・・・・・・は、適切であった	5	4	3	2	1	3
回答例②　・・・・・・・・・は、適切であった	5	4	③	2	1	

（回答できない場合）

	強く そう思う (5)		どちらとも 言えない (3)		全くそう 思わない (1)	
・・・・・・・・・は、適切であった	5	4	3	2	1	ー

１．評価基準及び観点について

当機構が設定した評価基準及び観点についてどのように思われましたか。評価の目的である教育研究活動等の「質の保証」、「改善の促進」、「社会からの理解と支持」という目的に照らして、またそれ以外の特徴について、以下の質問にお答えください。

	強く そう思う (5)		どちらとも 言えない (3)		全くそう 思わない (1)	
① 評価基準及び観点の構成や内容は、貴校の教育研究活動等の質を保証するために適切であった	5	4	3	2	1	
② 評価基準及び観点の構成や内容は、貴校の教育研究活動等の改善を促進するために適切であった	5	4	3	2	1	
③ 評価基準及び観点の構成や内容は、貴校の教育研究活動等について社会から理解と支持を得るために適切であった	5	4	3	2	1	
④ 評価基準及び観点の構成や内容を、教育活動を中心に設定していることは適切であった	5	4	3	2	1	

	ある	ない	
⑤ 自己評価しにくい評価基準又は観点があった	2	1	

→※⑤について、２とご回答いただいた場合、どの評価基準又は観点が自己評価しにくかったかをご記入ください。

	ある	ない	
⑥ 内容が重複する評価基準又は観点があった	2	1	

→※⑥について、２とご回答いただいた場合、重複していると思われる評価基準又は観点についてご記入ください。

・評価基準及び観点についてご意見、ご感想などをご記入ください。

２．評価の方法及び内容について

評価の方法及び内容について、（１）自己評価、（２）訪問調査等、（３）意見の申立ての３項目に分けて質問しますので、それぞれお答えください。

（１）自己評価について

	強く そう思う (5)		どちらとも 言えない (3)		全くそう 思わない (1)	
①　評価基準及び観点に基づき、適切に自己評価を行うことができた	5	4	3	2	1	
②　自己評価書に添付する資料は、既に蓄積していたもので十分対応することができた	5	4	3	2	1	

	迷った	迷って いない	
③　自己評価書に添付する資料について、どのようなものを用意すべきか迷った	2	1	

→※③について、２とご回答いただいた場合、どのような点で迷ったのかをご記入ください。

④　貴校の総合的な状況が広く社会等の理解を得るために、わかりやすい自己評価書を作成することができた	5	4	3	2	1	
⑤　自己評価書の完成度は満足できるものであった	5	4	3	2	1	
⑥　自己評価書には文字数制限を設けているが、文字数は自己評価書を作成する上で十分な量であった	5	4	3	2	1	

→※⑥について、２又は１とご回答いただいた場合、どのくらいの文字数であればよいと思うかをご記入ください。

	参考にした	参考にしなかった	
⑦　自己評価書の作成にあたって、すでに機構の認証評価を受けた他大学の自己評価書を参考にした	2	1	

・自己評価についてご意見、ご感想などをご記入ください。

（２）訪問調査等について

	強く そう思う (5)		どちらとも 言えない (3)		全くそう 思わない (1)	
①　訪問調査の前に提示された、「書面調査による分析状況」の内容は適切であった	5	4	3	2	1	

→※①について、２又は１とご回答いただいた場合、どのような点が適切でなかったかをご記入ください。

②　訪問調査の前に提示された、「訪問調査時の確認事項」の内容は適切であった	5	4	3	2	1	

→※②について、２又は１とご回答いただいた場合、どのような点が適切でなかったかをご記入ください。

③　訪問調査時に機構の評価担当者（事務担当者を除く。以下同様。）が質問した内容は適切であった	5	4	3	2	1	
④　訪問調査の実施内容として、大学関係者（責任者）面談や一般教員等との面談、教育現場の視察及び学習環境の状況調査、学生・卒業生等との面談を設けたことは適切であった	5	4	3	2	1	

→※④について、２又は１とご回答いただいた場合、どの実施内容を設けたことがどういう理由で適切でなかったかをご記入ください。

⑤　訪問調査の実施内容（大学関係者（責任者）面談や一般教員等との面談、教育現場の視察及び学習環境の状況調査、学生・卒業生等との面談）の方法は適切であった ----------

5	4	3	2	1	

→※⑤について、２又は１とご回答いただいた場合、どの実施内容の方法がどういう理由で適切でなかったかをご記入ください。

⑥　訪問調査の実施内容（大学関係者（責任者）面談や一般教員等との面談、教育現場の視察及び学習環境の状況調査、学生・卒業生等との面談）に係る時間配分は適切であった ----------

5	4	3	2	1	

→※⑥について、２又は１とご回答いただいた場合、どの実施内容の時間配分がどういう理由で適切でなかったかをご記入ください。

⑦　訪問調査では、機構の評価担当者との間で、教育研究活動等の状況に関する共通理解を得ることができた ----------

5	4	3	2	1	

⑧　訪問調査時の機構の評価担当者の人数や構成は適切であった ----------

5	4	3	2	1	

→※⑧について、２又は１とご回答いただいた場合、どのような人数や構成が適切であると思うかをご記入ください。

⑨　訪問調査時の機構の評価担当者は十分に研修を受けていたと思う ----------

5	4	3	2	1	

・訪問調査等についてご意見、ご感想などをご記入ください。

（３）意見の申立てについて

	強く そう思う (5)		どちらとも 言えない (3)		全くそう 思わない (1)	
① 意見の申立ての実施方法及びスケジュールは適切であった	5	4	3	2	1	

→※①について、２又は１とご回答いただいた場合、どのような点が適切でなかったかをご記入ください。

② 「意見の申立ての内容及びその対応」を評価報告書に掲載するとしたことは適切であった	5	4	3	2	1	

以下は、<u>意見の申立てを行った対象校のみ</u>お答えください。

③ 貴校からの意見の申立てに対する機構の対応は適切であった	5	4	3	2	1	

→※③について、２又は１とご回答いただいた場合、どのような点が適切でなかったかをご記入ください。

３．評価の作業量、スケジュール等について

評価の作業に関して、（１）評価に費やした作業量及び機構が設定した作業期間、（２）評価作業に費やした労力、（３）評価のスケジュールの３項目に分けて質問しますので、それぞれお答えください。

（１）評価に費やした作業量及び機構が設定した作業期間について

	＜作業量＞ とても大きい ← 適当 →とても小さい (5) (3) (1)						＜作業期間＞ とても長い ← 適当 → とても短い (5) (3) (1)					
① 自己評価書の作成	5	4	3	2	1		5	4	3	2	1	
② 訪問調査の前に提示された「訪問調査時の確認事項」への対応	5	4	3	2	1		5	4	3	2	1	
③ 訪問調査のための事前準備	5	4	3	2	1		5	4	3	2	1	
④ 訪問調査当日の対応	5	4	3	2	1		5	4	3	2	1	
⑤ 意見の申立て	5	4	3	2	1		5	4	3	2	1	

・評価に費やした作業量及び機構が設定した作業期間についてご意見、ご感想などをご記入ください。
①～⑤について、５とご回答いただいた場合、具体的にどのような作業において作業量・作業期間が大きかったか・長かったかをご記入ください。

（２）評価に費やした労力が評価の目的に見合うものであったかについて

	強く そう思う (5)		どちらとも 言えない (3)		全くそう 思わない (1)	
① 評価作業に費やした労力は、貴校の教育研究活動等の質の保証という目的に見合うものであった	5	4	3	2	1	
② 評価作業に費やした労力は、貴校の教育研究活動等の改善を進めるという目的に見合うものであった	5	4	3	2	1	
③ 評価作業に費やした労力は、貴校の教育研究活動等について社会から理解と支持を得るという目的に見合うものであった	5	4	3	2	1	

・評価作業に費やした労力についてご意見、ご感想などをご記入ください。

（３）評価のスケジュールについて

	適当	適当でない	
①　自己評価書の提出時期（６月末）は適当であった （適当でないと回答された場合、どの時期が適当か自由記述欄にお書きください。）----	2	1	
②　訪問調査の実施時期（１０月上旬～１２月中旬）は適当であった （適当でないと回答された場合、どの時期が適当か自由記述欄にお書きください。）----	2	1	

・評価のスケジュールについてご意見、ご感想などをご記入ください。

４．説明会・研修会等について

認証評価に関する説明会、自己評価担当者等に対する研修会、その他機構が実施する各種説明等について以下の質問にお答えください。(⑧について、訪問説明を受けなかった対象校は回答欄に「－」をご記入ください。)

	強くそう思う (5)		どちらとも言えない (3)		全くそう思わない (1)	
① 説明会の配付資料は理解しやすかった	5	4	3	2	1	
② 説明会の内容は理解しやすかった	5	4	3	2	1	
③ 説明会の内容は役立った	5	4	3	2	1	
④ 自己評価担当者等に対する研修会の配付資料は理解しやすかった	5	4	3	2	1	
⑤ 自己評価担当者等に対する研修会の内容は理解しやすかった	5	4	3	2	1	
⑥ 自己評価担当者等に対する研修会の内容は役立った	5	4	3	2	1	
⑦ 機構が配付している自己評価実施要項等の冊子は役立った	5	4	3	2	1	
⑧ 機構が行った訪問説明は役立った	5	4	3	2	1	
⑨ 説明会、研修会等における機構の事務担当者の対応（質問等に対する対応）は適切であった	5	4	3	2	1	

・説明会・研修会等についてご意見、ご感想などをご記入ください。

５．評価結果（評価報告書）について

評価結果（評価報告書）について、（１）評価報告書の内容等、（２）自己評価書及び評価報告書の公表、（３）評価結果に関するマスメディア等の報道の３項目に分けて質問しますので、それぞれお答えください。

（１）評価報告書の内容等について

	強くそう思う (5)		どちらとも言えない (3)		全くそう思わない (1)	
① 評価報告書の内容は、貴校の教育研究活動等の質の保証をするために十分なものであった	5	4	3	2	1	
② 評価報告書の内容は、貴校の教育研究活動等の改善に役立つものであった	5	4	3	2	1	
③ 評価報告書の内容は、貴校の教育研究活動等について社会の理解と支持を得ることを支援・促進するものであった	5	4	3	2	1	
④ 評価報告書の内容は、貴校の目的に照らし適切なものであった	5	4	3	2	1	
⑤ 評価報告書の内容は、貴校の実態に即したものであった	5	4	3	2	1	
⑥ 評価報告書の内容は、貴校の規模等（資源・制度など）を考慮したものであった	5	4	3	2	1	
⑦ 評価報告書の内容から、教育研究活動等に関して新たな視点が得られた	5	4	3	2	1	
⑧ 評価報告書の構成及び内容は分かりやすいものであった	5	4	3	2	1	

→※⑧について、２又は１とご回答いただいた場合、どのような点が分かりにくかったかをご記入ください。

⑨ 総じて、機構による評価報告書の内容は適切であった	5	4	3	2	1	

（２）自己評価書及び評価報告書の公表について

	している	していない	
① 今回の評価のために作成した自己評価書をウェブサイトなどで公表している	2	1	
② 評価報告書をウェブサイトなどで公表している	2	1	

（３）評価結果に関するマスメディア等の報道について

	強く そう思う (5)		どちらとも 言えない (3)		全くそう 思わない (1)	
① 評価結果に関して、マスメディア等から適切な報道がなされた	5	4	3	2	1	

・評価結果（評価報告書）についてご意見、ご感想などをご記入ください。

６．評価を受けたことによる効果・影響について

評価を受けたことによる効果・影響について、自己評価実施時点での効果・影響と機構の評価結果を受けての効果･影響とに分けて質問しますので､それぞれお答えください｡(具体の活用例、改善例については、別途「７．評価結果の活用について」で質問します｡)

（１）自己評価を行ったことによる効果・影響について

	強く そう思う (5)		どちらとも 言えない (3)		全くそう 思わない (1)	
① 貴校の教育研究活動等について全般的に把握することができた	5	4	3	2	1	
② 貴校の教育研究活動等の今後の課題を把握することができた	5	4	3	2	1	
③ 教育研究活動等を組織的に運営することの重要性が教職員に浸透した	5	4	3	2	1	
④ 各教員の教育研究活動等に取り組む意識が向上した	5	4	3	2	1	
⑤ 貴校の教育研究活動等の改善を促進した	5	4	3	2	1	
⑥ 貴校の将来計画の策定に役立った	5	4	3	2	1	
⑦ 貴校のマネジメントの改善を促進した	5	4	3	2	1	
⑧ 貴校の個性的な取組を促進した	5	4	3	2	1	
⑨ 自己評価を行うことの重要性が教職員に浸透した	5	4	3	2	1	
⑩ 評価の考え方や評価方法に関する教職員の知識や技術が向上した	5	4	3	2	1	

・自己評価を行ったことによる効果・影響に関連して、ご意見、ご感想などがありましたらご記入ください。

（２）機構の評価結果を受けたことによる効果・影響について

	強くそう思う (5)		どちらとも言えない (3)		全くそう思わない (1)	
① 貴校の教育研究活動等について全般的に把握することができる	5	4	3	2	1	
② 貴校の教育研究活動等の今後の課題を把握することができる	5	4	3	2	1	
③ 教育研究活動等を組織的に運営することの重要性が教職員に浸透する	5	4	3	2	1	
④ 各教員の教育研究活動等に取り組む意識が向上する	5	4	3	2	1	
⑤ 貴校の教育研究活動等の改善を促進する	5	4	3	2	1	
⑥ 貴校の将来計画の策定に役立つ	5	4	3	2	1	
⑦ 貴校のマネジメントの改善を促進する	5	4	3	2	1	
⑧ 貴校の個性的な取組を促進する	5	4	3	2	1	
⑨ 自己評価を行うことの重要性が教職員に浸透する	5	4	3	2	1	
⑩ 教職員に評価結果の内容が浸透する	5	4	3	2	1	
⑪ 評価の考え方や評価方法に関する教職員の知識や技術が向上する	5	4	3	2	1	
⑫ 貴校の教育研究活動等の質が保証される	5	4	3	2	1	
⑬ 学生（今後入学する学生を含む）の理解と支持が得られる	5	4	3	2	1	
⑭ 広く社会の理解と支持が得られる	5	4	3	2	1	
⑮ 他大学の評価結果から優れた取組を参考にする	5	4	3	2	1	

・機構の評価結果を受けたことによる効果・影響に関連してご意見、ご感想がありましたら、ご記入ください。

7．評価結果の活用について

① 今回の評価（機構の評価結果だけでなく、貴校における自己評価及びその後の評価の過程で得られた知見を含む。）を契機として、課題として認識し、何らかの変更・改善を予定している事項（または実施済みの事項）がありましたら、その主要な事項について、簡潔にご記述ください。

また、その変更・改善の際に、今回の評価はどの程度参考になったかを５段階でお答えください。

特に、評価結果において「改善を要する点」として指摘を受けた事項について、変更・改善を予定しているもの（または実施済みのもの）がありましたら、必ずご記述ください。

注：本質問は、機構の評価がどの程度対象校の改善に活用されているかを把握することにより、評価方法の改善を図ろうとするものです。貴校の変更・改善の取組状況自体を評価することを目的とするものではありません。

		非常に参考になった (5)		参考になった (3)		あまり参考にならなかった (1)	
課題	（記入例） 【基準６】卒業生のアンケート結果から見て、「外国語の能力」の達成度が十分ではない。	5	4	3	2	1	3
変更・改善	「外国語の能力」の達成度を向上させるため、来年度から、カリキュラムの充実、学習環境の整備を行うこととしている。						
課題		5	4	3	2	1	
変更・改善							
課題		5	4	3	2	1	
変更・改善							
課題		5	4	3	2	1	
変更・改善							

※必要に応じて、枠の数を増やしたり、縦幅を大きくしてください。

② 貴校では、今後、次のような事柄に評価結果を用いる予定がありますか。以下の該当する番号に○を付けるか、下の回答欄に番号を記入してください。（複数回答可）

1 貴校の広報誌に評価結果を掲載する。　2 貴校のウェブサイトで評価結果を公表する。
3 資金獲得のための申請書に記載する。　4 学生募集の際に用いる。
5 共同研究等の相手先企業を募集するパンフレット等に用いる。
6 その他（具体的に）
（　　）

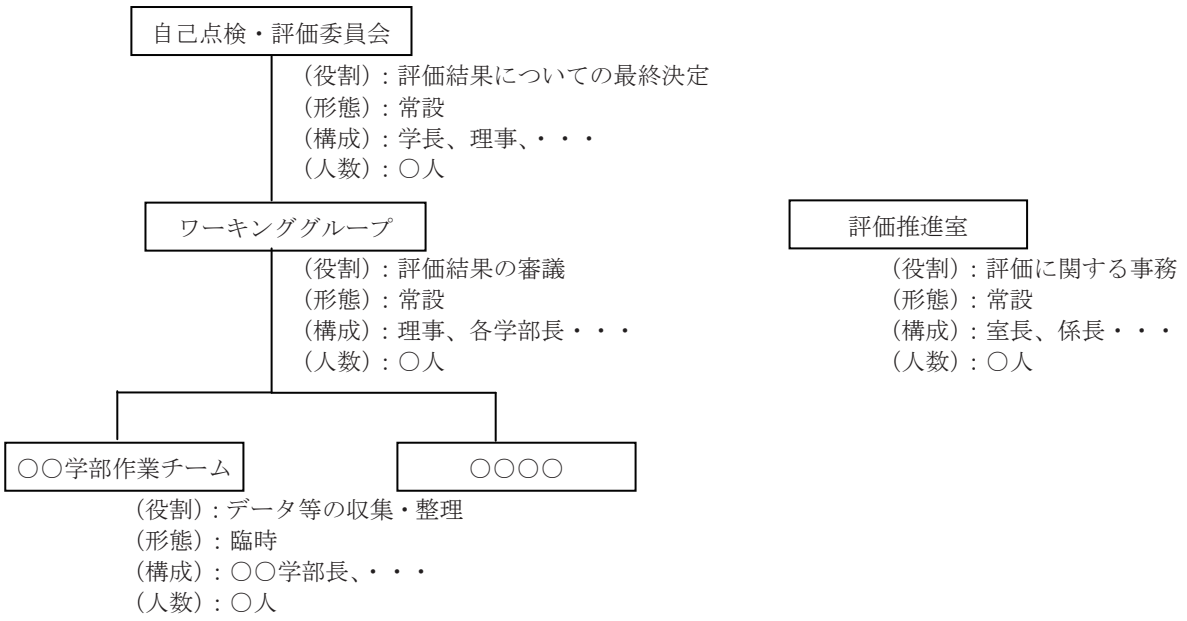
回答欄	

８．評価の実施体制について

貴校の評価の実施体制についてお教えください。今後の当機構の評価を、より効果的なものとするために参考とさせていただきます。

・評価（自己点検・評価、認証評価、国立大学法人評価等）を行うための実施体制について、その組織名称、役割、設置形態（常設・臨時）、人数構成等をお教えください。「例」を適宜参考にし、わかりやすくご記入ください。（以下の「例」は削除して結構です。）既存の資料がありましたら、それを添付していただいて結構です。

（記入例）



他に具体的な説明等がありましたら以下にご記入ください。

・評価の実施体制について、貴校が行っている方策・工夫等がありましたらお教えください。また、その方策・工夫等について良かった点、悪かった点等、その他ご感想についても併せてお教えください。

９．その他

・認証評価機関として当機構をお選びいただいた理由や、実際に評価を受けて期待どおりであったかについてご記入ください。

・その他、当機構の行う評価についてご意見等がありましたら、ご記入ください。

次の質問は<u>選択的評価事項に係る評価を受審されなかった対象校のみ</u>ご回答ください。

・選択的評価事項に係る評価を受審しなかった理由、選択的評価事項に係る評価に対する要望（新たに設けることが望ましい評価事項、評価方法、評価手数料等）等についてご記入ください。

ご協力ありがとうございました。

評 価 担 当 者

（大　学　用）

平成２３年度実施認証評価に関する検証のためのアンケート

ご氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

今回、当機構の評価に携わっていただいて、どのように感じられたか、以下の１～７の項目について、それぞれの質問にご回答くださるようお願いいたします。

回答様式には、選択式のものと記述式のものがあります。選択式の回答については、該当する番号に〇を付けるか、右端の空欄に数字をご記入ください。なお、質問事項に該当する事例がなかった場合等、回答できない場合については、回答欄に「－」とご記入ください（下記参照）。また、記述式の回答について、枠内に書ききれない場合には、枠を広げたり、別の紙を使用したりするなどしてご記入ください。特にご意見・ご感想がない場合には空欄のままで結構です。

いただいた回答は、選択式のものについては、原則として統計的に処理した上で、また記述式のものについては、ご氏名を伏せた上で、公表することといたします。

【回答例】

	強くそう思う (5)		どちらとも言えない (3)		全くそう思わない (1)	
回答例①　・・・・・・・・・は、適切であった	5	4	3	2	1	3
回答例②　・・・・・・・・・は、適切であった	5	4	③	2	1	

（回答できない場合）

	強くそう思う (5)		どちらとも言えない (3)		全くそう思わない (1)	
・・・・・・・・・は、適切であった	5	4	3	2	1	－

１．評価基準及び観点について

当機構が設定した評価基準及び観点についてどのように思われましたか。評価の目的である教育研究活動等の「質の保証」、「改善の促進」、「社会からの理解と支持」という目的に照らして、またそれ以外の特徴について、以下の質問にお答えください。

	強くそう思う (5)		どちらとも言えない (3)		全くそう思わない (1)	
① 評価基準及び観点の構成や内容は、対象校の教育研究活動等の質を保証するために適切であった	5	4	3	2	1	
② 評価基準及び観点の構成や内容は、対象校の教育研究活動等の改善を促進するために適切であった	5	4	3	2	1	
③ 評価基準及び観点の構成や内容は、対象校の教育研究活動等について社会から理解と支持を得るために適切であった	5	4	3	2	1	
④ 評価基準及び観点の構成や内容を、教育活動を中心に設定していることは適切であった	5	4	3	2	1	

	ある	ない	
⑤ 評価しにくい評価基準又は観点があった	2	1	

→※⑤について、２とご回答いただいた場合、どの評価基準又は観点が評価しにくかったかをご記入ください。

	ある	ない	
⑥ 内容が重複する評価基準又は観点があった	2	1	

→※⑥について、２とご回答いただいた場合、重複していると思われる評価基準又は観点についてご記入ください。

・評価基準及び観点についてご意見、ご感想などをご記入ください。

２．評価の方法及び内容・結果について

評価の方法及び内容・結果について（１）自己評価書、（２）書面調査、（３）訪問調査、（４）評価結果の４項目に分けて質問しますので、それぞれお答えください。

（１）自己評価書について

	強くそう思う (5)		どちらとも言えない (3)		全くそう思わない (1)	
① 対象校の自己評価書は理解しやすかった	5	4	3	2	1	

→※①について、２又は１とご回答いただいた場合、どのような点が理解しにくかったかをご記入ください。

② 自己評価書には評価基準及び観点の内容が適切に記述されていた	5	4	3	2	1	
③ 自己評価書には必要な根拠資料が引用・添付されていた	5	4	3	2	1	

→※③について、２又は１とご回答いただいた場合、どのような根拠資料が引用・添付されていなかったかをご記入ください。

・自己評価書の様式についてご意見、ご感想などをご記入ください（特に対象校に事前に伝えたい点、様式上の事項として不足のあった点などがあればお聞かせください）。

（２）書面調査について

① 機構が示した書面調査票等の様式は記入しやすかった ---------- | 5 | 4 | 3 | 2 | 1 | |

→※①について、２又は１とご回答いただいた場合、どのような点が記入しにくかったかをご記入ください。

② 書面調査を行うために、対象校の提出物以外の参考となる情報（客観的データ等）があればよかった ---------- | 5 | 4 | 3 | 2 | 1 | |

→※②について、５又は４とご回答いただいた場合、どのような情報（客観的データ等）があればよかったかをご記入ください。

・書面調査についてご意見、ご感想などをご記入ください。

（３）訪問調査について

	強く そう思う (5)		どちらとも 言えない (3)		全くそう 思わない (1)	
①　「訪問調査時の確認事項」に対する対象校の回答内容は適切であった	5	4	3	2	1	
②　訪問調査によって不明な点を十分に確認することができた	5	4	3	2	1	

→※②について、２又は１とご回答いただいた場合、どのような点が確認できなかったかをご記入ください。

③　訪問調査の実施内容として、大学関係者（責任者）面談や一般教員等との面談、教育現場の視察及び学習環境の状況調査、学生・卒業生等との面談を設けたことは適切であった	5	4	3	2	1	

→※③について、２又は１とご回答いただいた場合、どの実施内容を設けたことがどういう理由で適切でなかったかをご記入ください。

④　訪問調査の実施内容（大学関係者（責任者）面談や一般教員等との面談、教育現場の視察及び学習環境の状況調査、学生・卒業生等との面談）の方法は適切であった	5	4	3	2	1	

→※④について、２又は１とご回答いただいた場合、どの実施内容の方法がどういう理由で適切でなかったかをご記入ください。

⑤　訪問調査の実施内容（大学関係者（責任者）面談や一般教員等との面談、教育現場の視察及び学習環境の状況調査、学生・卒業生等との面談）に係る時間配分は適切であった ----------

5	4	3	2	1	

→※⑤について、２又は１とご回答いただいた場合、どの実施内容の時間配分がどういう理由で適切でなかったかをご記入ください。

⑥　訪問調査では、対象校と、教育研究活動等の状況に関する共通理解を得ることができた ----------

5	4	3	2	1	

⑦　訪問調査時の機構の評価担当者（事務担当者を除く）の人数や構成は適切であった ----------

5	4	3	2	1	

→※⑦について、２又は１とご回答いただいた場合、どのような人数や構成が適切であるかをご記入ください。

⑧　訪問調査における機構の事務担当者の対応は適切であった ----------

5	4	3	2	1	

・訪問調査についてご意見、ご感想などをご記入ください。

（４）評価結果について

	強く そう思う (5)		どちらとも 言えない (3)		全くそう 思わない (1)	
① 自らが担当した書面調査、訪問調査の内容は、評価結果に十分反映された	5	4	3	2	1	
② 基準１から基準 11 の評価で、基準を満たしているかどうかの判断を示すという方法は適切であった	5	4	3	2	1	
③ 評価結果全体としての分量は適切であった	5	4	3	2	1	
④ 評価報告書の最初に、全体の評価結果と併せて対象校の「主な優れた点」、「主な改善を要する点」を記述するという形式は適切であった	5	4	3	2	1	

・評価結果についてご意見、ご感想などをご記入ください。

３．研修について

機構が実施する研修について以下の質問にお答えください。

	強く そう思う (5)	←	どちらとも 言えない (3)	→	全くそう 思わない (1)	
① 研修の配付資料は理解しやすかった	5	4	3	2	1	
② 研修の説明内容は理解しやすかった	5	4	3	2	1	
③ 研修の内容は役立った	5	4	3	2	1	
④ 自己評価書のサンプルの提示は役立った	5	4	3	2	1	
⑤ 研修に費やした時間の長さは適切であった	5	4	3	2	1	

・研修についてご意見、ご感想などをご記入ください。

４．評価の作業量、スケジュール等について

評価の作業に関して、（１）評価に費やした作業量及び機構の設定した作業期間、（２）評価作業に費やした労力、（３）評価作業にかかった時間数の３項目に分けて質問しますのでそれぞれお答えください。

（１）評価に費やした作業量及び機構の設定した作業期間について

	＜作業量＞ とても大きい ← 適当 →とても小さい (5) (3) (1)						＜作業期間＞ とても長い ← 適当 → とても短い (5) (3) (1)					
① 自己評価書の書面調査	5	4	3	2	1		5	4	3	2	1	
② 訪問調査への参加	5	4	3	2	1		5	4	3	2	1	
③ 評価結果（原案）の作成	5	4	3	2	1		5	4	3	2	1	

・評価に費やした作業量及び機構が設定した作業期間についてご意見、ご感想などをご記入ください。

（２）評価に費やした労力が評価の目的に見合うものであったかについて

	強く そう思う (5)	←	どちらとも 言えない (3)	→	全くそう 思わない (1)	
① 評価作業に費やした労力は、対象校の教育研究活動等の質の保証という目的に見合うものであった	5	4	3	2	1	
② 評価作業に費やした労力は、対象校の教育研究活動等の改善を促進するという目的に見合うものであった	5	4	3	2	1	
③ 評価作業に費やした労力は、対象校の教育研究活動等について社会から理解と支持を得るという目的に見合うものであった	5	4	3	2	1	

・評価作業に費やした労力についてご意見、ご感想などをご記入ください。

（３）評価作業にかかった時間数について

評価作業にかかったのべ時間数（部会、訪問調査への出席を除く）について、以下の項目ごとに概数でお答えください。

※１校あたりではなく、全体でかかった時間をご回答ください。

①	自己評価書の書面調査	およそ	時間
②	訪問調査の準備	およそ	時間
③	評価結果（原案）の作成	およそ	時間

・評価作業にかかった時間数についてご意見、ご感想などをご記入ください。

５．評価部会等の運営について

評価部会、専門部会の人数や構成、運営について以下の質問にお答えください。

	強くそう思う (5)		どちらとも言えない (3)		全くそう思わない (1)	
① 評価部会、あるいは専門部会の委員の人数や構成は適切であった	5	4	3	2	1	
② 部会運営は円滑であった	5	4	3	2	1	

・評価部会等の運営についてご意見、ご感想などをご記入ください。

６．評価全般について

評価を行ったことによる効果・影響など評価全般について以下の質問にお答えください。

	強くそう思う (5)		どちらとも←言えない (3)		全くそう→思わない (1)	
① 今回の評価によって対象校の教育研究活動等の質が保証されると思う	5	4	3	2	1	
② 今回の評価によって対象校の教育研究活動等の改善が促進されると思う	5	4	3	2	1	
③ 今回の評価によって社会の理解と支持が支援・促進されると思う	5	4	3	2	1	
④ 自己の専門知識・能力を評価作業・評価結果に活かすことができた	5	4	3	2	1	
⑤ 今回の評価作業で得た知識を自身の所属組織の運営等に活かすことができた	5	4	3	2	1	
⑥ 総じて機構の認証評価を経験できてよかった	5	4	3	2	1	

・評価全般（評価に携わっていただいて感じたことも含め）についてご意見、ご感想などをご記入ください。

７．その他

・その他、当機構の行う評価についてご意見等がありましたら、ご記入ください。

次の質問は<u>選択的評価事項に係る評価を担当されなかった方のみ</u>ご回答ください。

・選択的評価事項に係る評価に対する要望（「研究活動の状況」や「正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」以外に新たに設けることが望ましい評価事項、対象校が有する目的の達成状況の判断を示す以外に実施することが望ましい評価方法等）等について可能な範囲でご記入ください。

ご協力ありがとうございました。